

令和7年度 再評価実施後5年経過した事業箇所の再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	事業間連携砂防等事業（地すべり対策事業）
事業箇所	長岡市山古志竹沢地内	箇所名	朝日川地区（あさひかわちく）

1 事業の概要

<p>① 事業の目的・効果・必要性等</p> <p>当地区は、長岡市山古志支所から北に約1kmの信濃川右支川朝日川上流域に位置する。平成16年中越地震で地すべり被害が発生し、災害関連緊急地すべり事業により対策工を実施、その後の追加対策で平成19年度から地すべり対策事業に着手した。</p> <p>事業着手以降、緊急度の高い地すべりブロックから順次対策工を施工しているが、地すべり性の変状が確認され、依然として地すべり発生の危険性が高い地区である。</p> <p>当地区内には、人家86戸、主要地方道柏崎高浜堀之内線630m、市道830m、山古志地域福祉センターなごみ苑及び小中学校（要配慮者利用施設）等を主な保全対象としており、地すべり対策事業の実施により民生の安定を図るものである。</p>																			
<p>② 事業内容</p> <p>（三石川BL）横孔ボーリング工 L=10,285m 吹付法枠工 A=700m² 頭部排土工 V=9,700m³ 水路工 L=2,957m 集水井工 N=5基 護岸工 L=70m</p> <p>（山中BL）横孔ボーリング工 L=1,320m 水路工 L=147m 護岸工 L=70m 床固工 N=2基</p> <p><small>※ 災関分の事業内容を含む</small></p>	<p>③ 残事業内容</p> <p>（三石川BL）横孔ボーリング工 L=2,280m 水路工 L=819m 集水井工 N=1基</p>																		
<p>④ 総事業費</p> <p>1,621百万円 [1,554百万円]</p> <p><small>※ 災関分の事業費(796百万円)を含む</small></p>	<p>⑦ 進捗率（事業費ベース）</p> <p>86.7% (= 1,405/1,621)</p>																		
<p>⑤ 執行済事業費</p> <p>1,405百万円 [1,285百万円]</p>	<p>⑧ 現在の費用対効果(B/C)〔基準年 R7年〕</p> <p>全体B/C=7.16(24,947/3,482) 残事業B/C=65.94(11,473/174)</p>																		
<p>⑥ R7年度以降残事業費</p> <p>216百万円 [268百万円]</p>	<p>⑨ 従前の費用対効果(B/C)〔基準年 R3年〕</p> <p>B/C=5.67(15,370/2,710)</p>																		
<p>⑩ 便益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">（全体事業）</th> <th style="text-align: center;">（残事業）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険区域便益</td> <td style="text-align: right;">24,680百万円 [14,917百万円]</td> <td style="text-align: right;">11,473百万円</td> </tr> <tr> <td>湛水区域の便益</td> <td style="text-align: right;">0百万円 [0百万円]</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>氾濫区域の便益</td> <td style="text-align: right;">267百万円 [453百万円]</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		（全体事業）	（残事業）	危険区域便益	24,680百万円 [14,917百万円]	11,473百万円	湛水区域の便益	0百万円 [0百万円]	0百万円	氾濫区域の便益	267百万円 [453百万円]	0百万円	<p>⑪ 費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">（全体事業）</th> <th style="text-align: center;">（残事業）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地すべり対策工の費用</td> <td style="text-align: right;">3,482百万円 [2,710百万円]</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>※ 災関分の事業費を含む</small></p>		（全体事業）	（残事業）	地すべり対策工の費用	3,482百万円 [2,710百万円]	174百万円
	（全体事業）	（残事業）																	
危険区域便益	24,680百万円 [14,917百万円]	11,473百万円																	
湛水区域の便益	0百万円 [0百万円]	0百万円																	
氾濫区域の便益	267百万円 [453百万円]	0百万円																	
	（全体事業）	（残事業）																	
地すべり対策工の費用	3,482百万円 [2,710百万円]	174百万円																	

※ ④～⑥、⑩、⑪の[]内は前回再評価時の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費に維持管理費(下水道事業は更新費用も含む)を加え、その金額を現在価値化したもの

2 評価の視点

<p>⑫事業の進捗が遅れている理由（前回評価時からの変化、遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載）</p> <p>平成28年度再評価以降、山中ブロックの対策工が完了したが、三石川ブロックにおいて、地すべり性の変状が確認され、追加で対策工が必要となったことから、事業費が増加するとともに事業期間の延長が必要となった。</p> <p>現在は、水位・変状観測を行い地すべりの挙動を確認しながら事業の進捗を図っている。</p>
<p>⑬事業を継続することにより発揮される効果（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>地すべりブロック内には主要地方道が通過、ブロック末端には一級河川朝日川や三石川が流れ、滑落崖直上には山古志小中学校が立地しており、地すべり発生時の被害は甚大なものになると想定される。</p> <p>事業継続によって地すべりブロックの安定化を図ることで、住民の生活や生活資源の安全を確保することができる。</p>
<p>⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果</p> <p>地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発し、住民は地すべり災害に対し、大きな不安を抱いている。対策工を実施することで、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。</p>
<p>⑮社会経済情勢の変化（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>特になし</p>
<p>⑯B/Cの変化の要因（前回評価時から需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）</p> <ul style="list-style-type: none">・事業内容の変更・需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(2.26億円/人⇒6.01億円/人)・物価、労務費の上昇
<p>⑰コスト縮減、代替案の可能性（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>複数案を比較して最も効率的な施設配置計画としているため、代替案による計画見直しは予定していない。今後の事業実施に当たっては、施工方法の検討、新技術の活用などによるコスト縮減に努める</p>
<p>⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>地域住民及び地元自治体は、H16中越地震やH23新潟・福島豪雨による地すべり災害を実際に経験し、地すべり災害に対する危機感を持っているため、事業推進による民生の安定を強く望んでいる。</p>

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

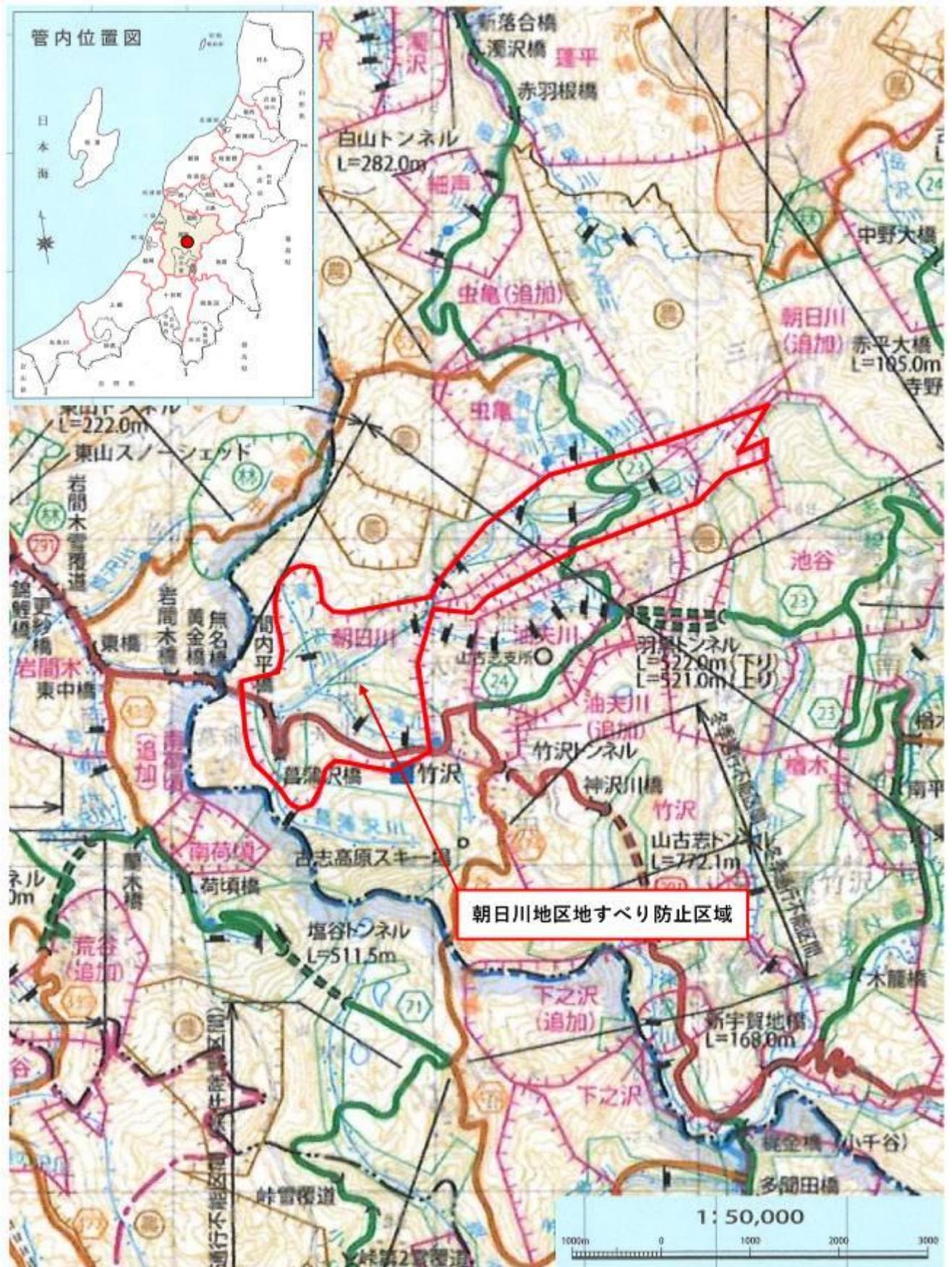
地すべり対策事業の現時点での進捗率は約87%に達している。地域住民の民生安定のために事業を継続し、対策ブロックの安定化を図り、令和13年度の概成を目指したい。

4 経緯

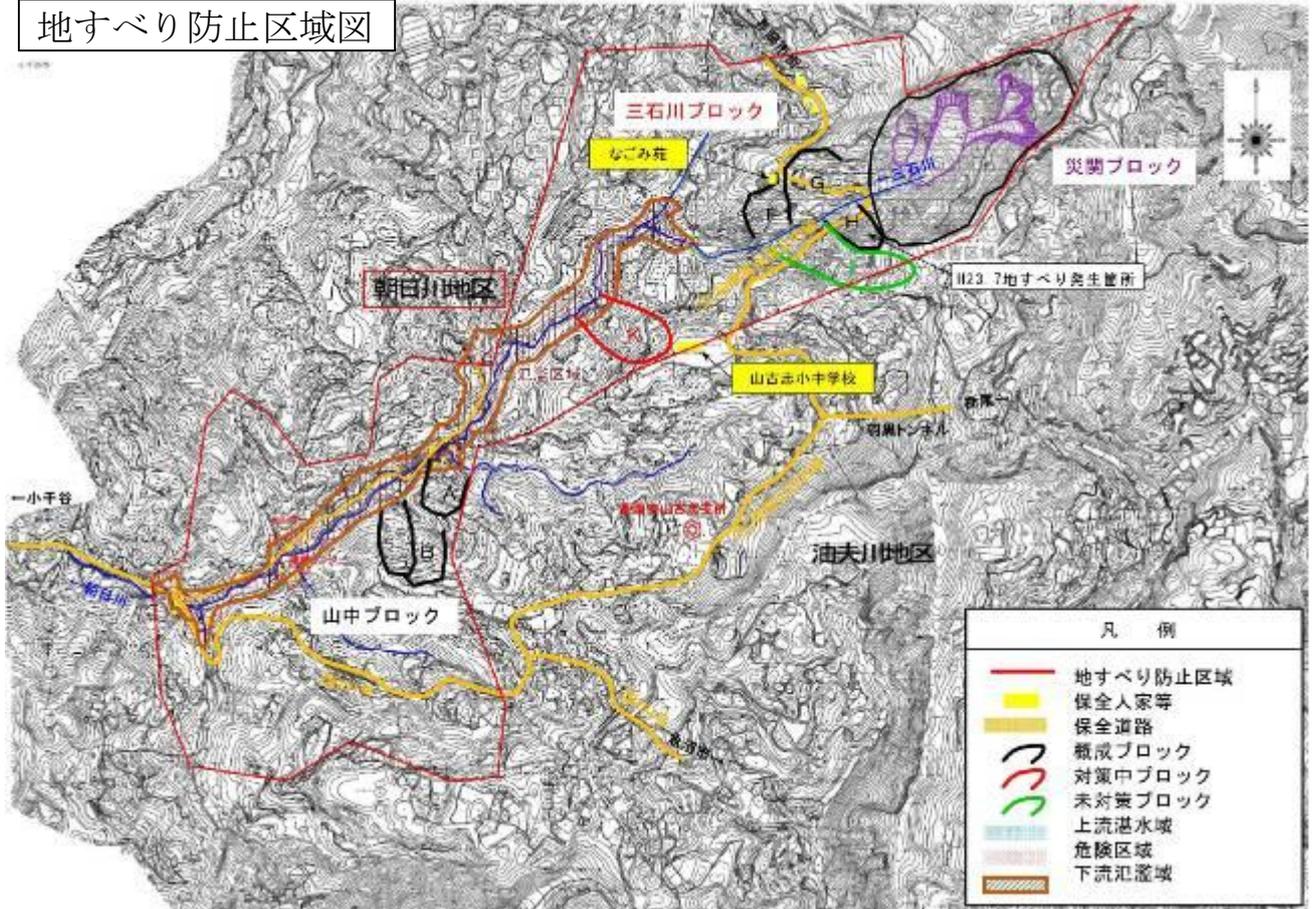
区分	当初(H19)	前回再評価(H28)		前回再々評価(R3)	
工期	H19～H27 (2007～2015)	H19～H30 (2007～2018)		H19～R7 (2007～2025)	
総事業費	978百万円	1,116百万円		1,554百万円	
事業内容	(事業内容) 横孔Bo工 L=5,650m 吹付法枠工 A=200m ² 頭部排土工 V=9,700m ³ 水路工 L=1,500m 集水井工 N=3基 護岸工 L=70m	(事業内容) (三石川BL) 横孔Bo工 L=5,450m 法枠工 L=500m ² 水路工 L=670m 溪流保全工 L=70m (山中BL) 横孔Bo工 L=1,000m 水路工 L=40m 流保全工 L=210m	(残事業内容) (三石川BL) 横孔Bo工 L=1,000m 水路工 L=40m 溪流保全工 L=70m	(事業内容) (三石川BL) 横孔Bo工 L=10,285m 吹付法枠工 A=700m ² 頭部排土工 V=9,700m ³ 水路工 L=2,957m 集水井工 N=5基 護岸工 L=70m (山中BL) 横Bo工 L=1,320m 水路工 L=147m 護岸工 L=70m 床固工 N=2基 ※災関分の事業内 容を含む	(残事業内容) (三石川BL) 横孔Bo工 L=4,135m 水路工 L=987m 集水井工 N=2基
費用対効果 (B/C)	B/C=1.42 (=1,352/955)	B/C=6.68 全体事業 (=10,987/1,669)		B/C=5.67 全体事業 (=15,370/2,710)	

区 分	今回再評価(R7)	
工 期	H19～R13 (2007～2031)	
総事業費	1,621百万円	
事業内容	(事業内容) (三石川BL) 横孔Bo工 L=10,285m 吹付法粹工 A=700m ² 頭部排土工 V=9,700m ³ 水路工 L=2,957m 集水井工 N=5基 護岸工 L=70m (山中BL) 横Bo工 L=1,320m 水路工 L=147m 護岸工 L=70m 床固工 N=2基 ※災関分の事業内 容を含む	(残事業内容) (三石川BL) 横孔Bo工 L=2,280m 水路工 L=819m 集水井工 N=1基
費用対効果 (B/C)	B/C=7.16 全体事業 (=24,947/3,482) B/C=65.94 残事業 (=11,473/174)	

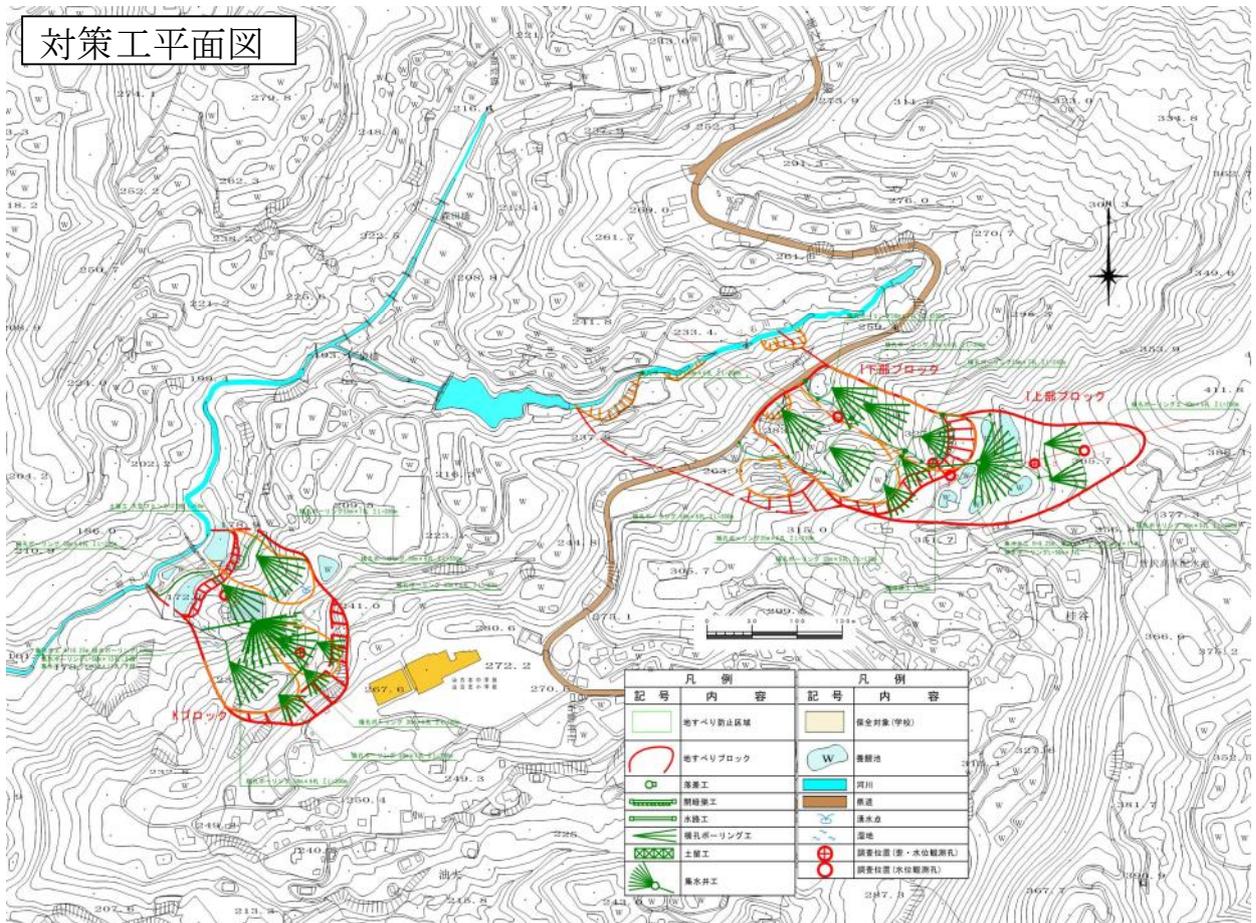
位置図



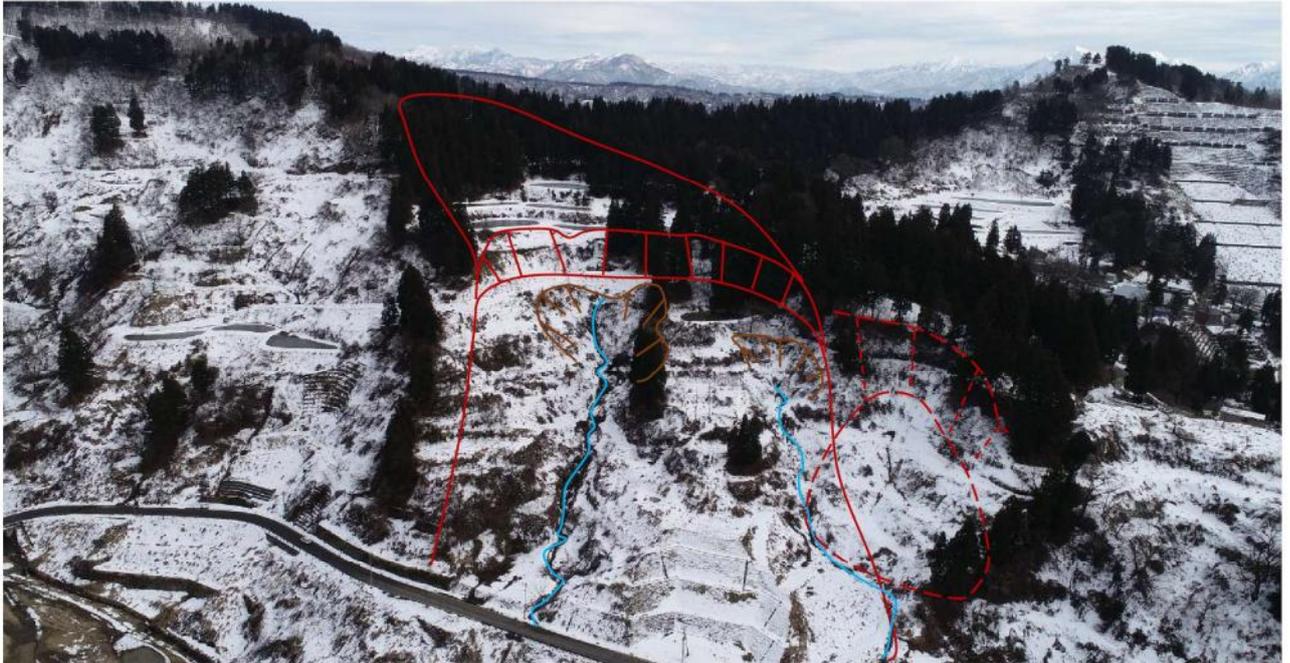
地すべり防止区域図



対策工平面図

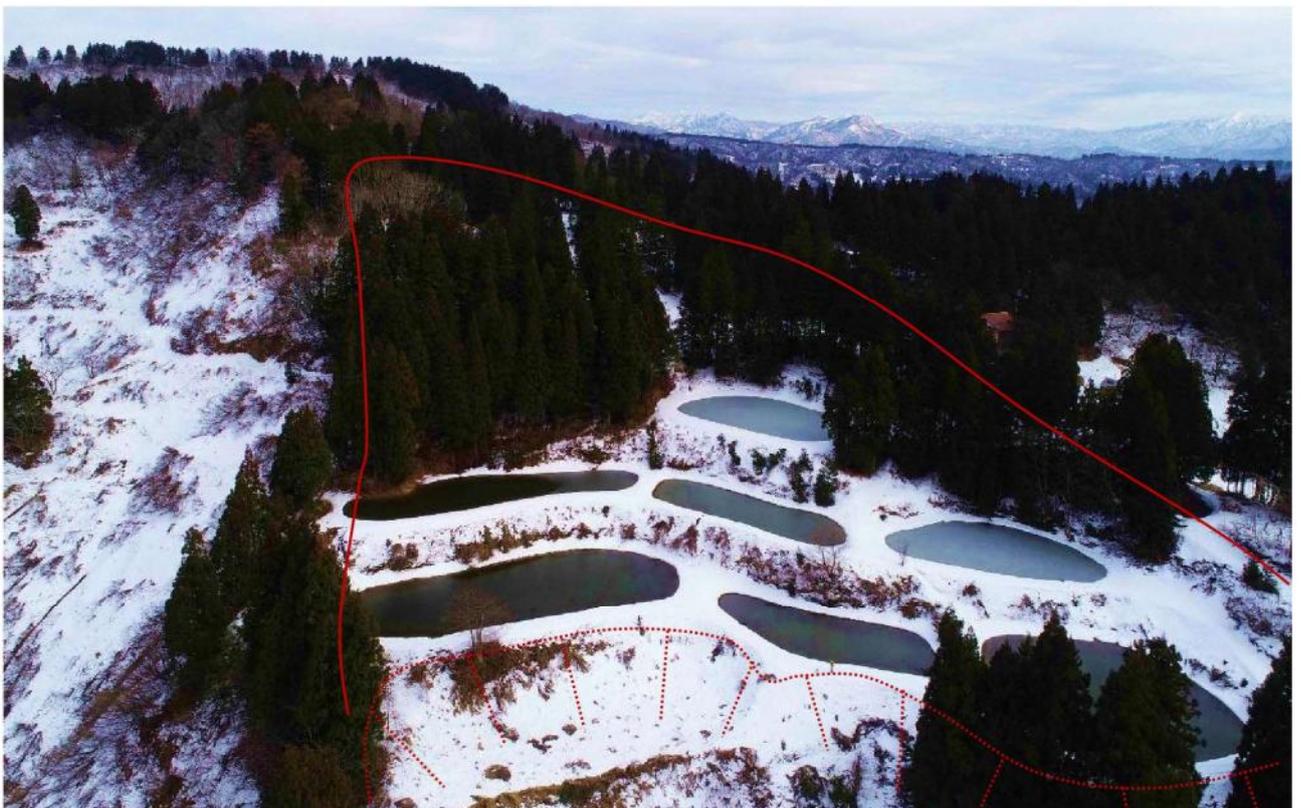


状況写真 (Iブロック)



写真① Iブロック全景

傾斜の緩い上部ブロックと、急な下部ブロックから成る。下部ブロック内には2筋の深い沢が認められ、侵食が進行する。



写真② 上部ブロック全景

上部ブロックは緩傾斜を呈し、中腹～末端にかけて養鯉池が立地する。頭部滑落崖は不明瞭。

状況写真 (Kブロック)



写真① Kブロック全景

ブロック内には養鯉池や水田が位置し、地すべり背後には山古志小中学校が立地する。末端には朝日川が流下する。



写真② 頭部滑落崖状況

頭部滑落崖には法枠工、アンカー工が施工されている。
(アンカー工は中越地震時、法枠工は本年度完成)
農道脇には、方状の亀裂が発達する風化泥岩が露頭する。

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

Bブロックにおいて、当初集水井工を3基設置する計画であったが、地質調査および地下水観測等の結果、対策工法の見直しが必要となった。この対策工法の見直しにより、事業の進捗が18.8%と遅れている。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

地すべり末端部には多くの人家や指定避難所等の公共施設、一級河川、主要地方道が存在し、地すべりが発生した場合の被害は甚大なものになると想定される。事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。

⑮社会経済情勢の変化

- ・事業内容の変更
- ・需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(2.26億円/人⇒6.01億円/人)
- ・物価、労務費の上昇

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

調査、解析の結果、Bブロックの集水井の基数がN=3基からN=1基に変更になったことで、全体事業費が減少した。

⑰コスト縮減、代替案の可能性

調査結果を基に、最も経済的かつ効率的な施設配置を計画しているため、代替案による計画の見直しは予定していない。今後の事業に当たっては、引き続き施工方法の検討などによるコスト縮減に努める。

⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等

地元住民は事業の早期完成を強く要望しており、事業に対して協力的である。なお調整を必要とする関連事業はない。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

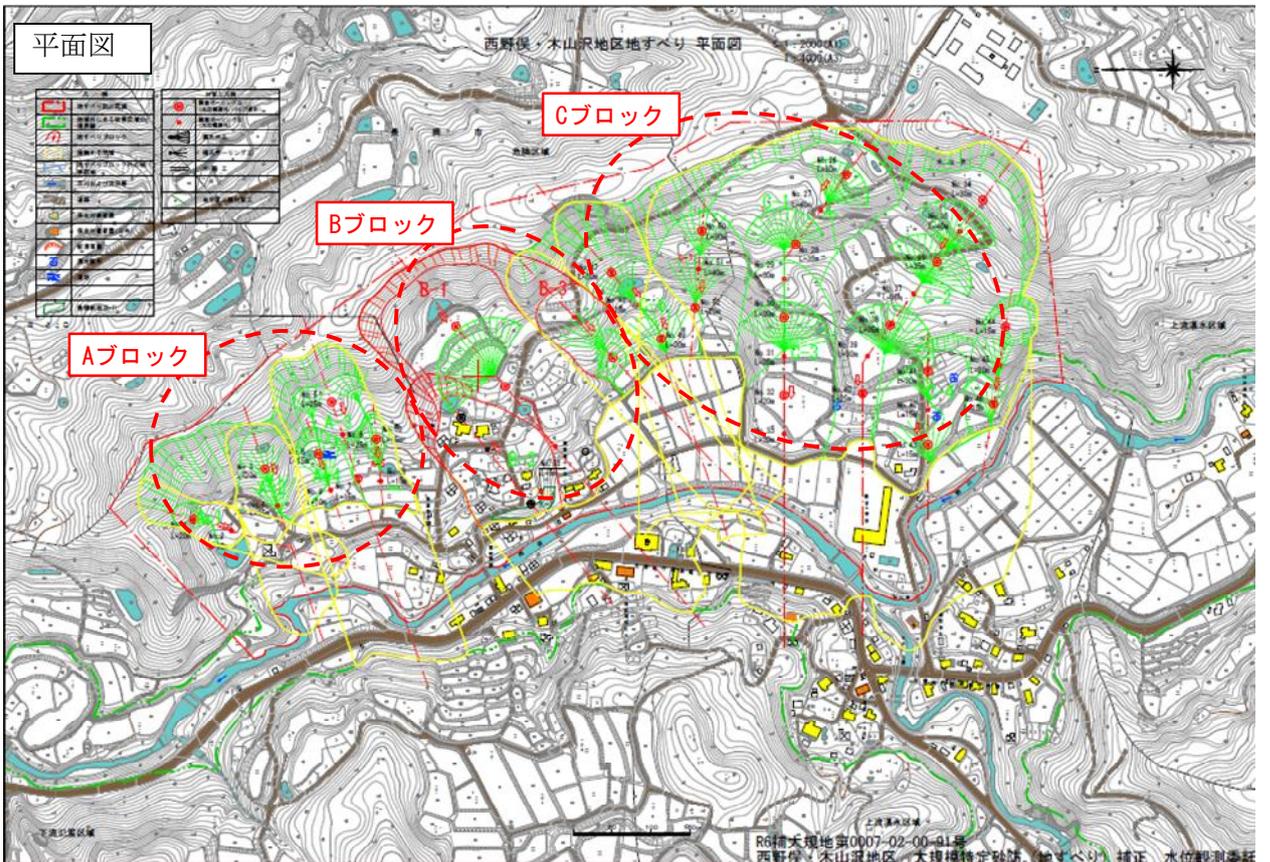
地域住民の安心・安全な生活を確保するため、今後も工事の進捗によって地すべりの安定化を図り、令和12年度の完成を目指す。

4 経緯

区分	当初(R3)	今回再評価(R7)	
工期	R3～R12 (2020年～2030年)	R3～R12 (2020年～2030年)	
総事業費	728百万円	618百万円	
事業内容	(事業内容) ・集水井工 N=9基 ・横ボーリング工 L=5,730m ・水路工L=670m	(事業内容) ・集水井工 N=7基 ・横ボーリング工 N=5,730m ・水路工L=670m	(残事業内容) ・集水井工 N=6基 ・横ボーリング工 N=5,730m ・水路工L=670m
費用対効果 (B/C)	B/C=7.98 (=4,926/617)	B/C=13.15 全体事業 (=7,431/565) B/C=16.31 残事業 (=6,998/429)	

事業再評価実施位置図
 事業名：地すべり対策事業 地区名：西野俣・木山沢地区（長岡市西野俣）

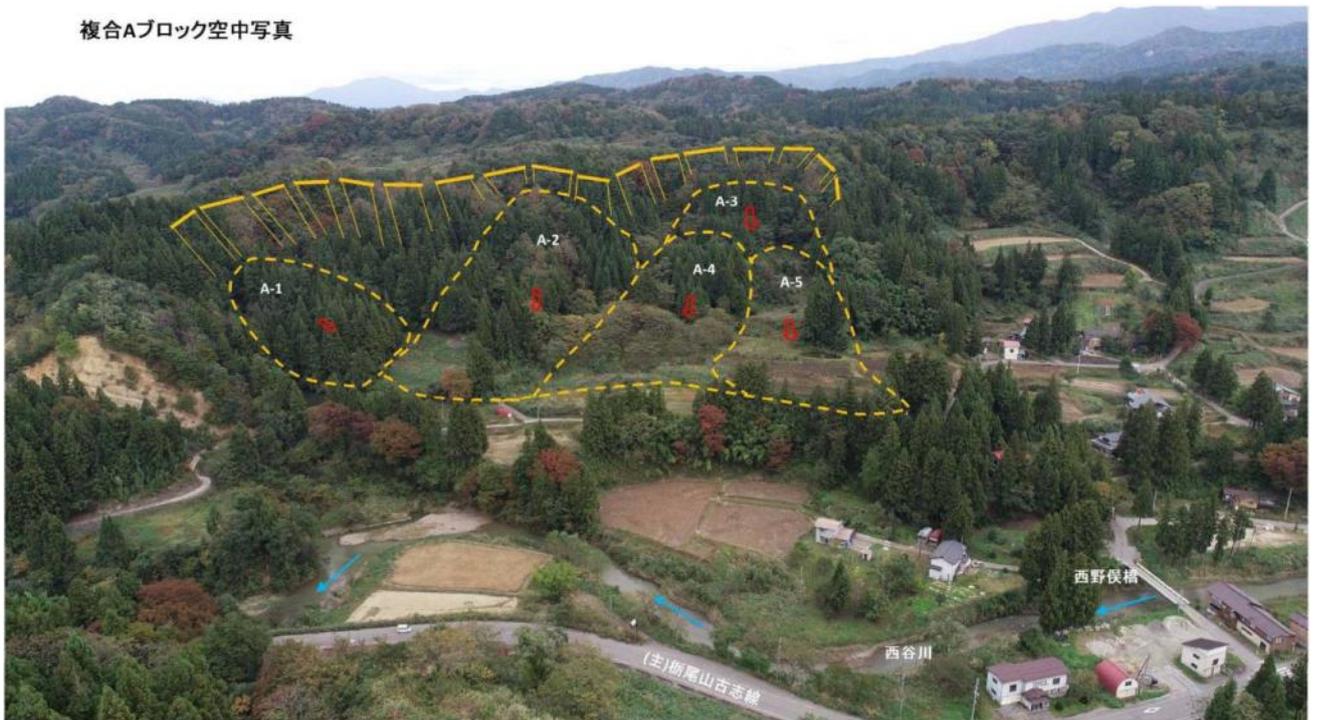
位置図



空中写真



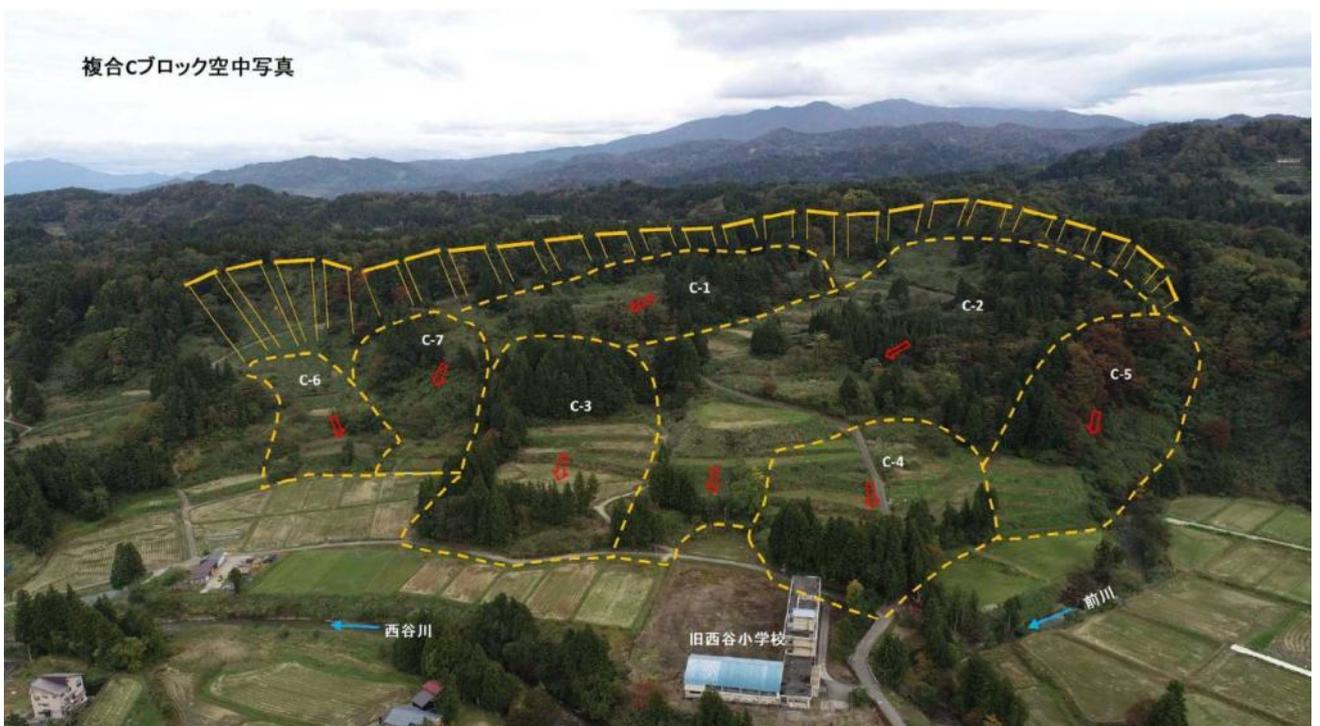
複合Aブロック空中写真



複合Bブロック空中写真



複合Cブロック空中写真



令和7年度 再評価実施後5年経過した事業箇所の再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	大規模特定砂防等事業（地すべり対策事業）
事業箇所	上越市安塚区坊金地内	箇所名	武能地区（ぶのうちく）

1 事業の概要

① 事業の目的・効果・必要性等 当地区は、毎年融雪期になると道路の亀裂や耕作地の崩壊が発生しており、至るところで湧水が見られる地すべり地帯である。平成22年にはCブロックの地すべり活動が活発になり、人家や県道が危険にさらされた。 このため、平成23年度より地すべり防止対策事業の実施により、民生の安定を図るものである。本事業により、人家19戸、県道坊金虫川線、市道坊金小谷島線、一級河川武能川が保全される。																										
② 事業内容 横ボーリング工 L=1,170m 床固工 N=6基 水路工 L=580.8m 土留工 L=68m 抑止杭工 N=14本	③ 残事業内容 横ボーリング工 L=90m 水路工 L=70m																									
④ 総事業費 270百万円 [235百万円]	⑦ 進捗率（事業費ベース） 93.7% (=253/270)																									
⑤ 執行済事業費 253百万円 [215百万円]	⑧ 現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年] 全体B/C=23.73 (10,347/436) 残事業B/C=2.43(17/7)																									
⑥ R7年度以降残事業費 17百万円 [20百万円]	⑨ 従前の費用対効果(B/C) [基準年 R2年] B/C=14.82(4,357/294)																									
⑩ 便益の内訳 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(全体事業)</td> <td style="text-align: center;">(残事業)</td> </tr> <tr> <td>危険区域便益</td> <td style="text-align: center;">10,311百万円</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[4,356百万円]</td> </tr> <tr> <td>湛水区域の便益</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[0百万円]</td> </tr> <tr> <td>氾濫区域の便益</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[1百万円]</td> </tr> </table>		(全体事業)	(残事業)	危険区域便益	10,311百万円	17百万円		[4,356百万円]		湛水区域の便益	0百万円	0百万円		[0百万円]		氾濫区域の便益	36百万円	0百万円		[1百万円]		⑪ 費用の内訳 (全体事業) (残事業) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">436百万円</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">[294百万円]</td> </tr> </table> <p>なお、対策工事の費用の中には測量・設計・調査、用地買収費等も含まれる。</p>	436百万円	7百万円	[294百万円]	
	(全体事業)	(残事業)																								
危険区域便益	10,311百万円	17百万円																								
	[4,356百万円]																									
湛水区域の便益	0百万円	0百万円																								
	[0百万円]																									
氾濫区域の便益	36百万円	0百万円																								
	[1百万円]																									
436百万円	7百万円																									
[294百万円]																										

※ ④～⑥、⑩、⑪の[]内は前回再評価時の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費に維持管理費(下水道事業は更新費用も含む)を加え、その金額を現在価値化したもの

2 評価の視点

<p>⑫事業の進捗が遅れている理由（前回評価時からの変化、遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載）</p> <p>令和3年の融雪により、武能川支川で活動した地すべりブロックがあり、追加対策が必要となった。この追加対策の検討および施工（床固工）により、事業期間が延伸となった。</p>
<p>⑬事業を継続することにより発揮される効果（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>被害想定区域内には人家19戸、県道坊金虫川線、市道坊金小谷島線、一級河川武能川などがあり、事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活を確保することができる。</p>
<p>⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果</p> <p>地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。</p>
<p>⑮社会経済情勢の変化（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>特になし。</p>
<p>⑯B/Cの変化の要因（前回評価時から需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業内容の変更・ 需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(2.26億円/人⇒6.01億円/人)・ 物価、労務費の上昇
<p>⑰コスト縮減、代替案の可能性（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>複数案を比較して最も効率的な施設配置計画としているため、代替案による計画見直しは予定していない。今後の事業実施に当たっては、施工方法の検討、新技術の活用などによるコスト縮減に努める。</p>
<p>⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>地域住民からは早期完成の要望が強く、事業に対して協力的である。なお、調整を要する関連事業は特になし。</p>

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

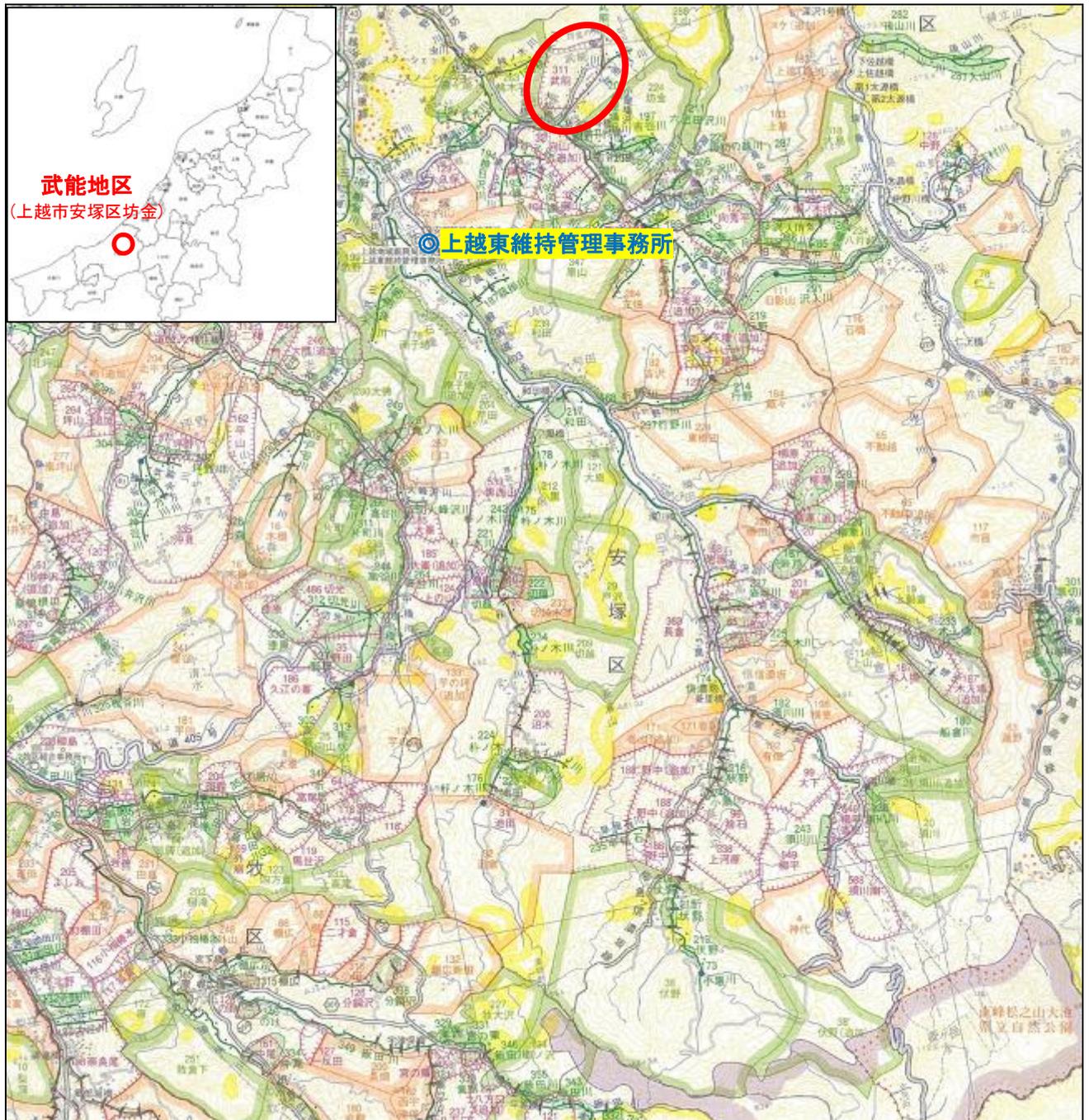
地すべり対策事業の現時点での進捗率は約94%に達している。地域住民の民生安定のために事業を継続し、対策ブロックの安定化を図り、令和8年度の概成を目指したい。

4 経緯

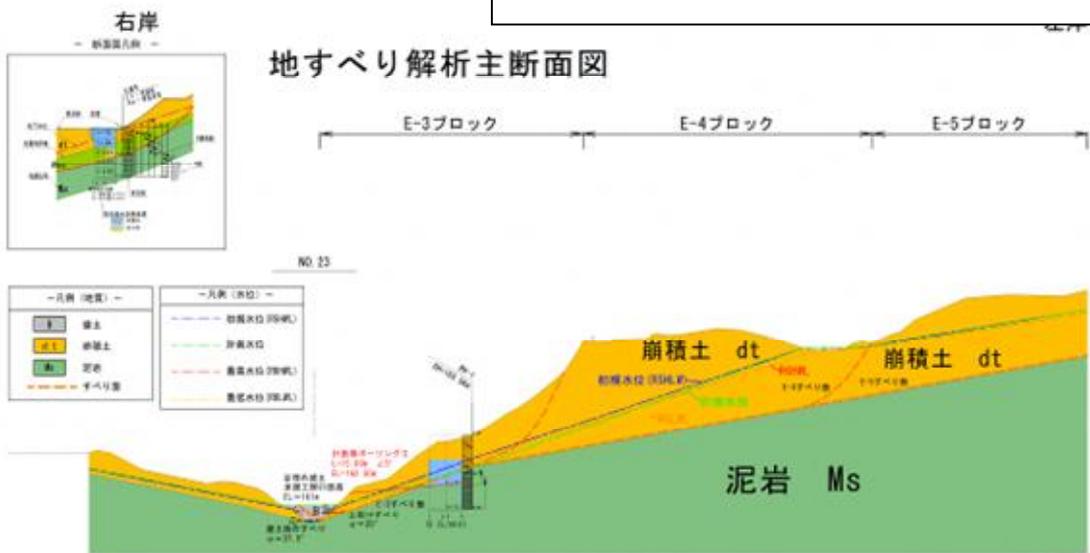
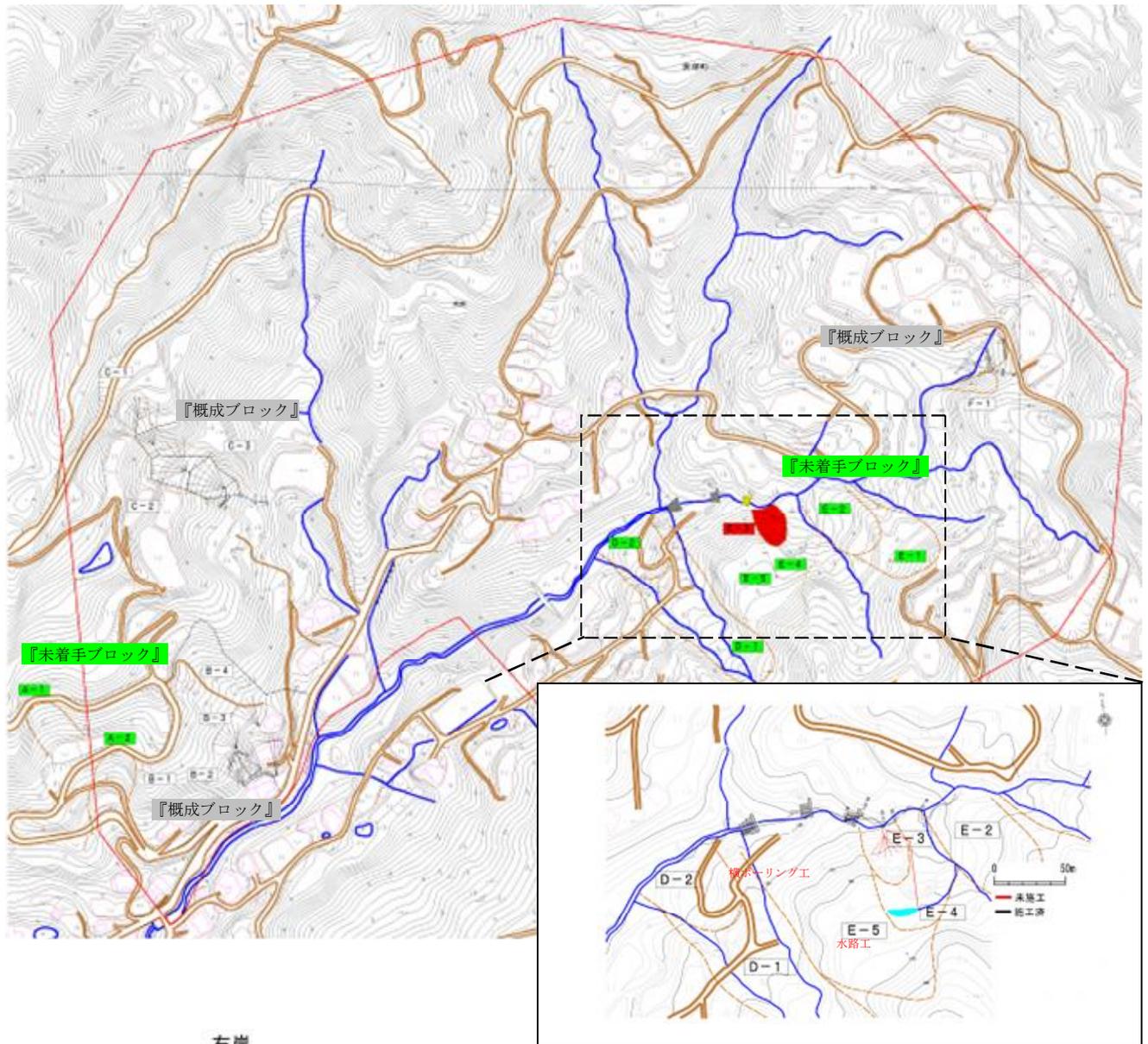
区分	当初(H23)	事業点検(H27)		前回再評価(R2)	
工期	H23～H27 (2011～2015)	H23～H29 (2011～2017)		H23～R4 (2011～2022)	
総事業費	143百万円	143百万円		245百万円	
事業内容	(事業内容) 集水井工 N=1基 床固工 N=1基 水路工 L=400m	(事業内容) 横Bo工 L=790m 床固工 N=3基 水路工 L=480m 土留工 L=20m	(残事業内容) 床固工 N=1基 水路工 L=89m 土留工 L=20m	(事業内容) 横Bo工 L=1,080m 床固工 N=2基 水路工 L=426m 土留工 L=22m 抑止杭工 N=28本	(残事業内容) 抑止杭工 N=14本
費用対効果 (B/C)	B/C=6.59 (=876/133)	B/C=24.30 全体事業 (=3,645/150)		B/C=7.62 全体事業 (=2,308/303)	

区分	今回再評価(R7)	
工期	H23～R8 (2011～2026)	
総事業費	270百万円	
事業内容	(事業内容) 横Bo工 L=1,170m 床固工 N=6基 水路工 L=580.8m 土留工 L=68m 抑止杭工 N=14本	(残事業内容) 横Bo工 L=90m 水路工 L=70m
費用対効果 (B/C)	B/C=23.73 全体事業 (=10,347/436) B/C=-2.43 残事業 (=17/7)	

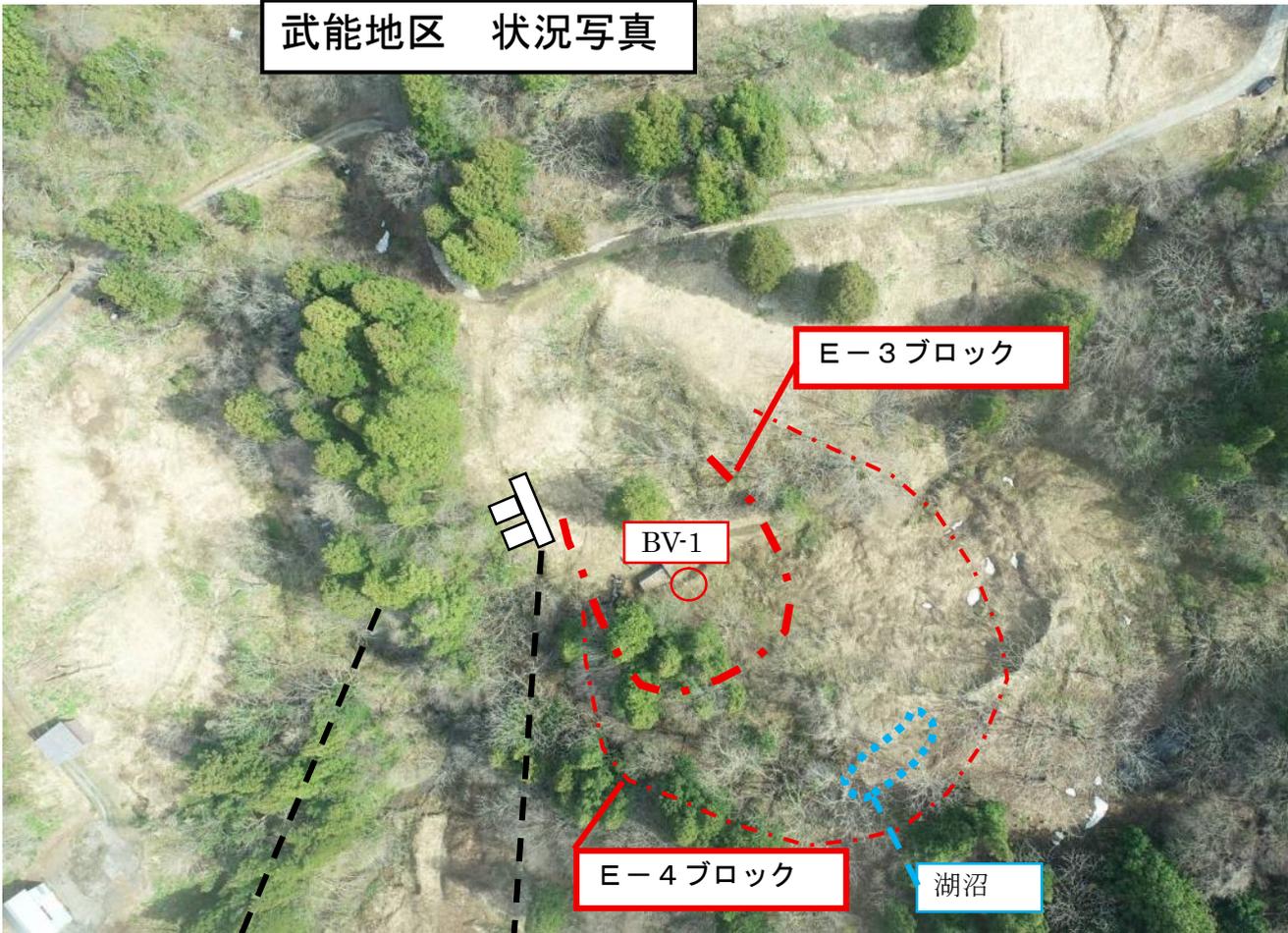
① 位置図



②計画平面図



武能地区 状況写真



既設床固工



R6 施工床固工



湖沼状況



滑落崖状況

BV-1

令和7年度公共事業再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	大規模特定砂防等事業（地すべり対策事業）
事業箇所	上越市安塚区真萩平地内	箇所名	野中地区（のなかちく）

1 事業の概要

① 事業の目的・効果・必要性等 野中地区は安塚区中心部から南方約7.5kmに位置し、流れ盤の黒色泥岩砂岩互層が分布しており、地すべりが発生しやすい地質からなる。地すべり防止区域内の斜面下方部には、一級河川小黒川及び一般県道柳島信濃坂線が通過しており、真萩平集落および伏野集落の唯一の生活道路となっている。 当地区は昭和55年に発生した地すべりを契機に昭和59年に地すべり対策事業化され、平成16年に概成となった。その後も緩慢な地すべりが一般県道柳島信濃坂線の路面や人家に認められたため、平成29年度より事業を再開した。当地すべり防止区域は広大で地すべりブロックも多いことから、対策工事は優先度の高いブロックから順次実施している。 当事業は、人家55戸、県道、市道等を主な保全対象としており、地すべり対策事業の実施により民生の安定を図るものである。																		
② 事業内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>集水井工</td><td style="text-align: right;">1基</td></tr> <tr><td>横ボーリング工</td><td style="text-align: right;">L= 5,116m</td></tr> <tr><td>水路工</td><td style="text-align: right;">L= 944m</td></tr> <tr><td>法枠＋鉄筋挿入工</td><td style="text-align: right;">A= 100m²</td></tr> <tr><td>土留工</td><td style="text-align: right;">L= 456.5m</td></tr> </table>	集水井工	1基	横ボーリング工	L= 5,116m	水路工	L= 944m	法枠＋鉄筋挿入工	A= 100m ²	土留工	L= 456.5m	③ 残事業内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>集水井工</td><td style="text-align: right;">1基</td></tr> <tr><td>横ボーリング工</td><td style="text-align: right;">L= 900m</td></tr> <tr><td>水路工</td><td style="text-align: right;">L= 170m</td></tr> </table>	集水井工	1基	横ボーリング工	L= 900m	水路工	L= 170m	
集水井工	1基																	
横ボーリング工	L= 5,116m																	
水路工	L= 944m																	
法枠＋鉄筋挿入工	A= 100m ²																	
土留工	L= 456.5m																	
集水井工	1基																	
横ボーリング工	L= 900m																	
水路工	L= 170m																	
④ 総事業費 396百万円 [374百万円]	⑦ 進捗率（事業費ベース） 72.7% (=288/396)																	
⑤ 執行済事業費 288百万円 [166百万円]	⑧ 現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年] 全体B/C=16.09(7,982/496) 残事業B/C=16.56(1,557/94)																	
⑥ R7年度以降残事業費 108百万円 [208百万円]	⑨ 従前の費用対効果(B/C) [基準年 R3年] B/C=13.62(5,284/388) 当初 ・計画変更																	
⑩ 便益の内訳 (全体事業) (残事業) 危険区域の便益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">7,682百万円</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">[4,853百万円]</td></tr> </table> 湛水区域の便益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">[0百万円]</td></tr> </table> 氾濫区域の便益 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">300百万円</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">[431百万円]</td></tr> </table>	7,682百万円	1,510百万円	[4,853百万円]		0百万円	0百万円	[0百万円]		300百万円	47百万円	[431百万円]		⑪ 費用の内訳 (全体事業) (残事業) 建設費用 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">496百万円</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">[388百万円]</td></tr> </table> なお、対策工事の費用の中には測量・設計・調査、用地買収費等も含まれる。		496百万円	94百万円	[388百万円]	
7,682百万円	1,510百万円																	
[4,853百万円]																		
0百万円	0百万円																	
[0百万円]																		
300百万円	47百万円																	
[431百万円]																		
496百万円	94百万円																	
[388百万円]																		

※ ④、⑩、⑪の[]内は「当初」又は「直近の計画変更」の際の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費に維持管理費(下水道事業は更新費用も含む)を加え、その金額を現在価値化したもの

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

平成29年度より優先度の高い地すべりブロックから対策工を実施しているが、令和3年の地すべりにより、追加対策が必要となり、調査・設計を行った結果、新たな対策として横ボーリング工を追加で実施することとしたため、工期が延伸となった。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

地すべりブロック内には人家、県道、1級河川小黒川があり、地すべりが発生した際には、人的被害並びに河道閉塞、県道の寸断等の甚大な被害が見込まれる。そのため事業継続により、地すべりブロックの安定を図ることで、人命の保護並びに住民の生活を守ることが可能である。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。

⑮社会経済情勢の変化

特になし。

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・ 事業内容の変更
- ・ 需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(2.26億円/人⇒6.01億円/人)
- ・ 物価、労務費の上昇

⑰コスト縮減、代替案の可能性

地すべり災害から直接保全することを目的としているため、代替案による計画の見直しは考えていない。本地すべりの滑動要因が地下水の影響を大きく受けていると判断した上で、経済性に優れた抑制工を主体とした工法を採用している。

⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況 等

地元住民は土砂災害の危険を感じながら生活しており、早期完成の要望が強く、事業にたいしては協力的である。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

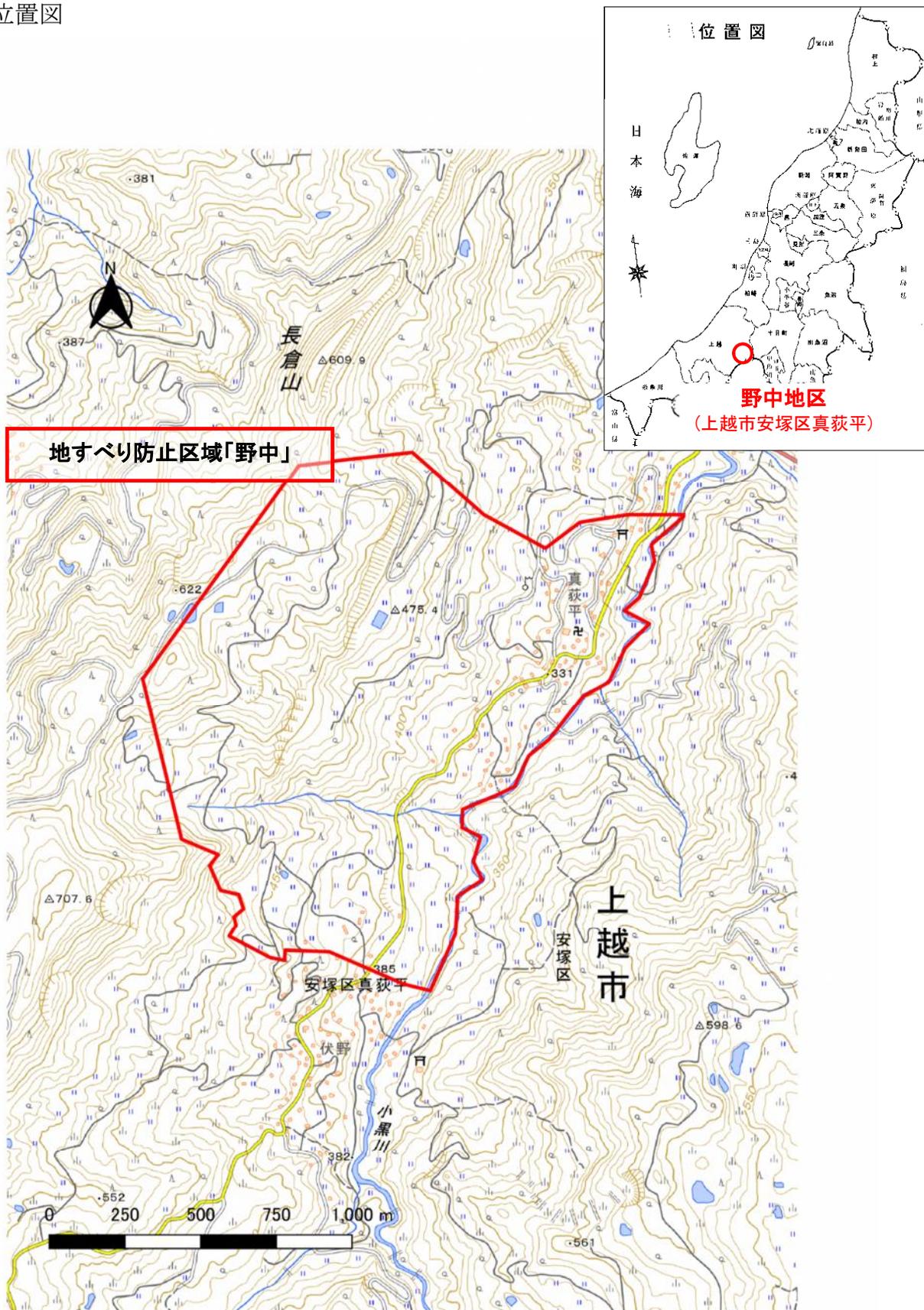
令和3年の融雪期に新たな地すべりによる変状が発生したことにより、事業期間が延伸したが、現時点で事業進捗率は約73%に達している。これにより地すべりは安定に向かっている。今後も地すべりに対する安定化を図るため、引き続き対策工を進める。

4 経緯

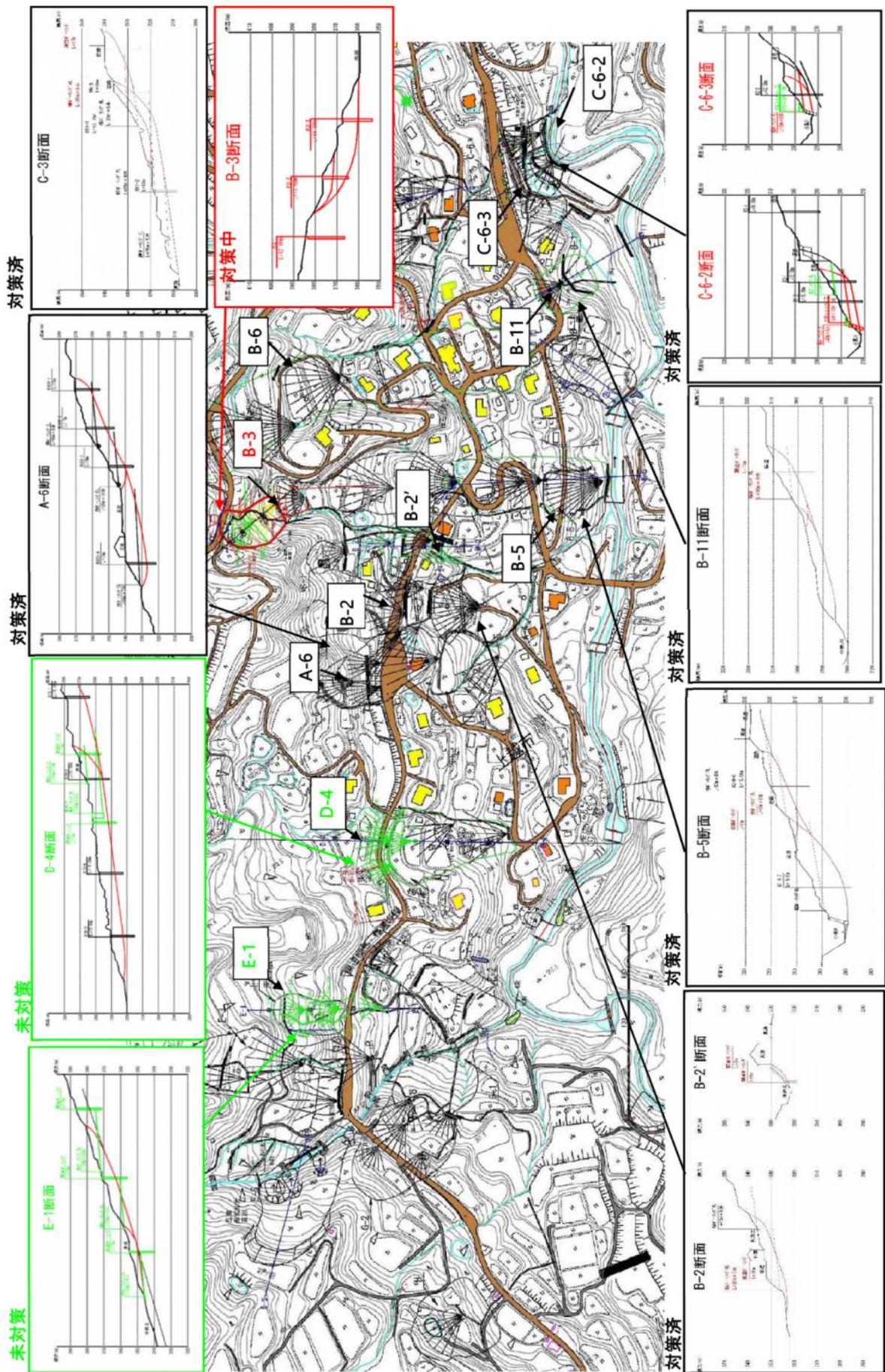
区分	前回事業点検(R3)	
工期	H29～R7 (2019～2025)	
総事業費	374百万円	
事業内容	(事業内容) 集水井工 N=1基 横ボーリング工 L= 4,876m 水路工 L= 823m 法枠+鉄筋挿入工 A= 100㎡ 土留工 L= 456.5m	(残事業内容) 集水井工 N=1基 横ボーリング工 L= 2,866m 水路工 L= 598m 法枠+鉄筋挿入工 A= 100㎡ 土留工 L= 88.5m
費用対効果 (B/C)	B/C=13.62 全事業 (=5,284/388)	

区分	今回再評価(R7)	
工期	H29～R10 (2019～2028)	
総事業費	396百万円	
事業内容	(事業内容) 集水井工 N=1基 横ボーリング工 L= 5,116m 水路工 L= 944m 法枠+鉄筋挿入工 A= 100㎡ 土留工 L= 456.5m	(残事業内容) 集水井工 N=1基 横ボーリング工 L= 900m 水路工 L= 170m
費用対効果 (B/C)	B/C=16.09 全体事業 (=7,982/496) B/C=12.37 残事業 (=1,163/94)	

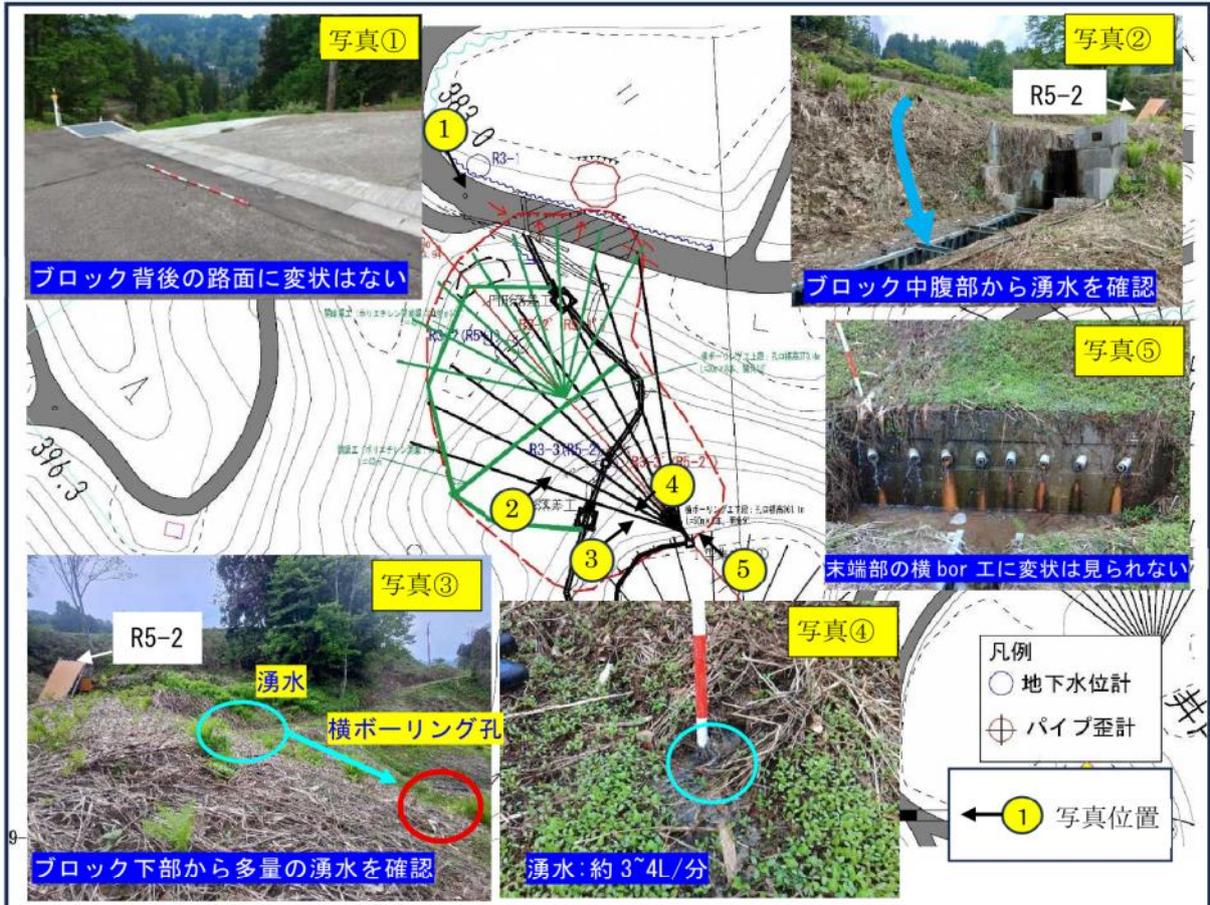
①位置図



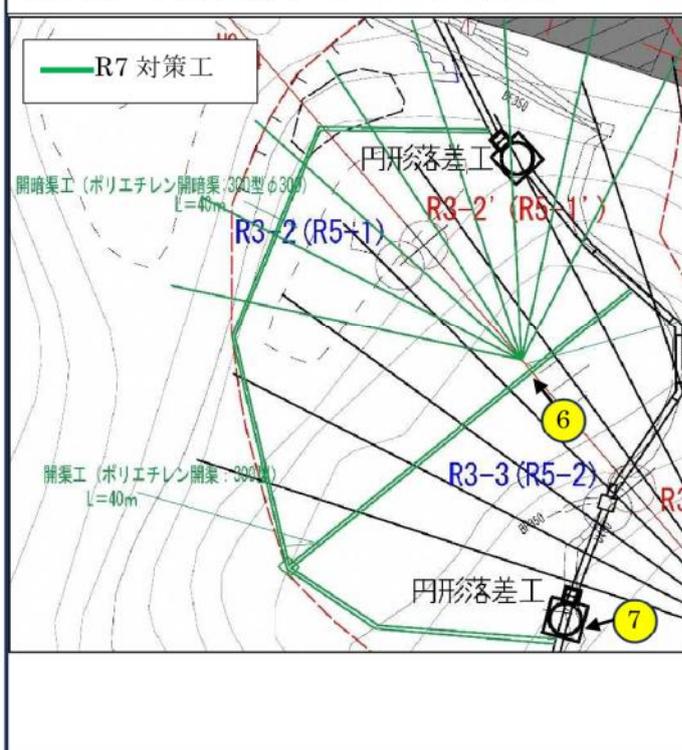
②野中地すべり平面図 (ブロック区分図)



・B-3 対策ブロック



R7 対策工事状況（横ボーリング工、水路工）



令和7年度公共事業再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	大規模特定砂防等事業（地すべり対策事業）
事業箇所	上越市安塚区小黒地内	箇所名	小黒西山地区（おぐろにしやまちく）

1 事業の概要

① 事業の目的・効果・必要性等 小黒西山地区は、国道405号が並行する一級河川朴ノ木川の左岸斜面にあたり、山麓筋には小黒集落が存在する。山地斜面には多数の地すべりブロックが存在し、その地形を利用した水田・畑地が広がっている。当斜面は地下水が豊富で、斜面谷頭からの湧水により浸食された谷地形が幾筋も発達する。これら地下水や谷頭浸食は地すべりの主誘因と考えられ、谷を土石流が流下した痕跡も認められる。 小黒集落の人家は山麓の山際に建築されている場合が多く、地すべりやそれに起因する土石流により被災するリスクが高い条件にある。大規模な場合は国道や朴ノ木川を閉塞させ、甚大な二次被害を発生させる可能性も考えられる。周辺の土砂災害を経験している地元住民は、地すべりの発生とそれに伴う人的被害の発生に対して大きな不安を感じている。計画されている地すべり対策工事を継続し地すべり災害の未然防止に努め、地元住民の民生確保を図る必要がある。																												
② 事業内容 地すべり防止工事 水路工 L=510m 横ボーリング工 L=4,025m 吹付け法枠工 A=400m ² アンカー工 N=14本 床固工 N=1基	③ 残事業内容 水路工 L=510m 横ボーリング工 L=4,025m 床固工 N=1基																											
④ 総事業費 283百万円 [244百万円]	⑦ 進捗率（事業費ベース） 48.1% (= 136/283)																											
⑤ 執行済事業費 136百万円	⑧ 現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年] 全体B/C=11.76(3,494/297) 残事業B/C=13.63(1,826/134)																											
⑥ R7年度以降残事業費 147百万円	⑨ 従前の費用対効果(B/C) [基準年 R2年] B/C=9.70(2,366/244) 当初 ・計画変更																											
⑩ 便益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(全体事業)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">(残事業)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険区域の便益</td> <td style="text-align: center;">3,494百万円</td> <td style="text-align: center;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[2,366百万円]</td> </tr> <tr> <td>湛水区域の便益</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[0百万円]</td> </tr> <tr> <td>氾濫区域の便益</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[0百万円]</td> </tr> </tbody> </table>		(全体事業)	(残事業)	危険区域の便益	3,494百万円	1,826百万円		[2,366百万円]		湛水区域の便益	0百万円	0百万円		[0百万円]		氾濫区域の便益	0百万円	0百万円		[0百万円]		⑪ 費用の内訳 (全体事業) (残事業) 建設費用 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">297百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">134百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[244百万円]</td> </tr> </table> なお、対策工事の費用の中には測量・設計・調査、用地買収費等も含まれる。		297百万円	134百万円		[244百万円]	
	(全体事業)	(残事業)																										
危険区域の便益	3,494百万円	1,826百万円																										
	[2,366百万円]																											
湛水区域の便益	0百万円	0百万円																										
	[0百万円]																											
氾濫区域の便益	0百万円	0百万円																										
	[0百万円]																											
	297百万円	134百万円																										
	[244百万円]																											

※ ④、⑩、⑪の[]内は「当初」又は「直近の計画変更」の際の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費に維持管理費(下水道事業は更新費用も含む)を加え、その金額を現在価値化したもの

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

地質調査の結果、すべり面が当初想定よりも深かったため対策工法の変更（鉄筋挿入工→グラウドアンカー工）が必要となり、この対策工法の見直しに時間を要した。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

事業対象の地すべりブロック(B7・C2・C3・C4・C5・D3・D4・D5ブロック)の主な保全対象として、一級河川の朴ノ木川、国道405号および人家がある。事業継続によってこれらの地すべりブロックを安定化させることで、地域住民の安全や交通の確保を図ることができる。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。

⑮社会経済情勢の変化

特になし。

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・事業内容の変更
- ・需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(226千円/人⇒601千円/人)
- ・物価、労務費の上昇

⑰コスト縮減、代替案の可能性

地すべり災害から直接保全することを目的としているため、代替案による計画の見直しは考えていない。本地すべりの滑動要因が地下水の影響を大きく受けていると判断した上で、経済性に優れた抑制工を主体とした工法を採用している。

⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等

地元住民は土砂災害の危険を感じながら生活しており、早期完成の要望が強く、事業にたいしては協力的である。

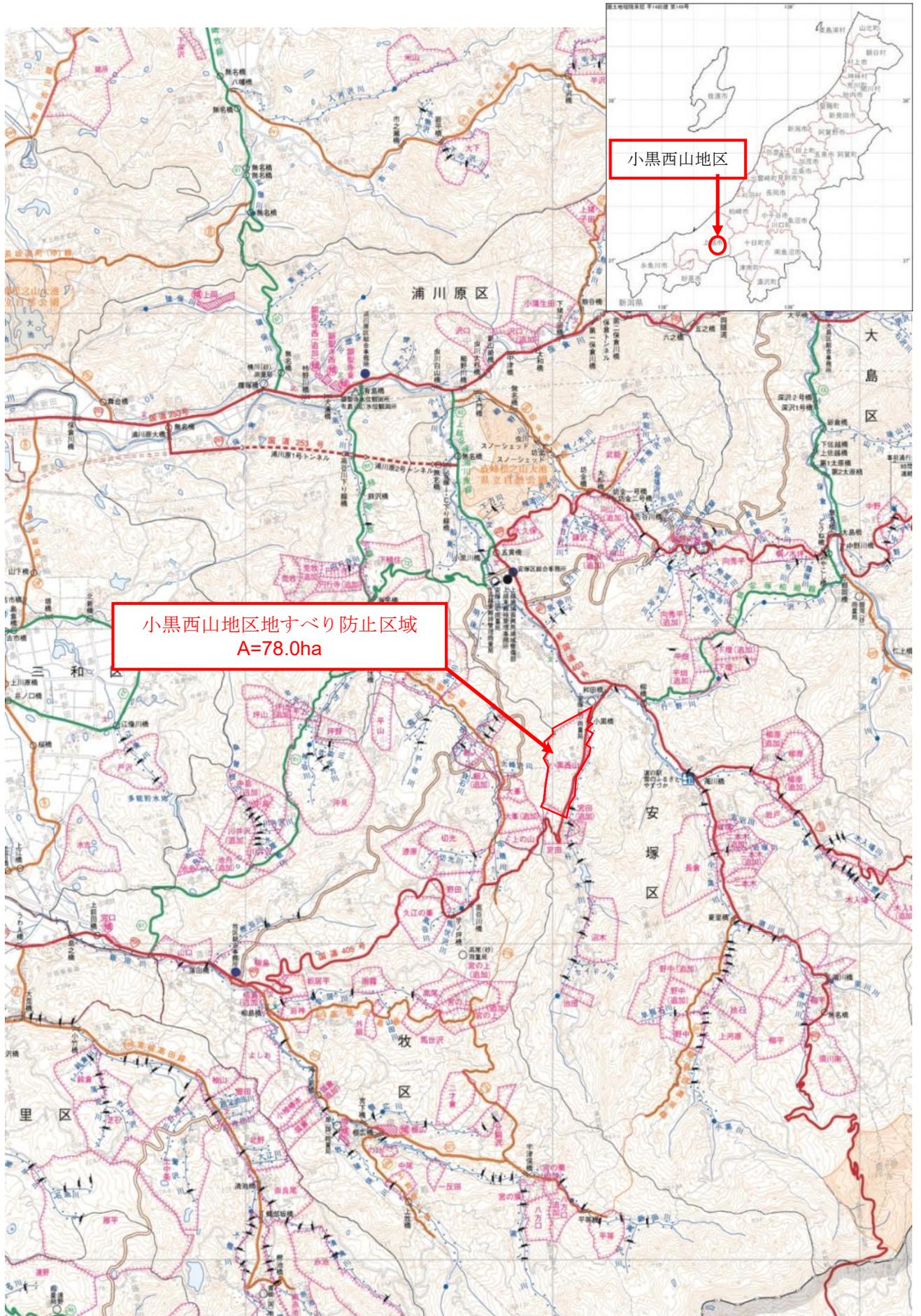
3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

地域住民は早期整備を望んでおり、地元の協力を得られていることから、事業を進めるうえで支障となるものはない。令和6年度までにCブロックの法面工（法枠+アンカー工）が完了したため、Cブロックは安定に向かっていると判断される。現時点で事業進捗率は48%に達しており、今後も工事を進め地すべりに対する安定化を図り、令和10年度の完了を目指したい。

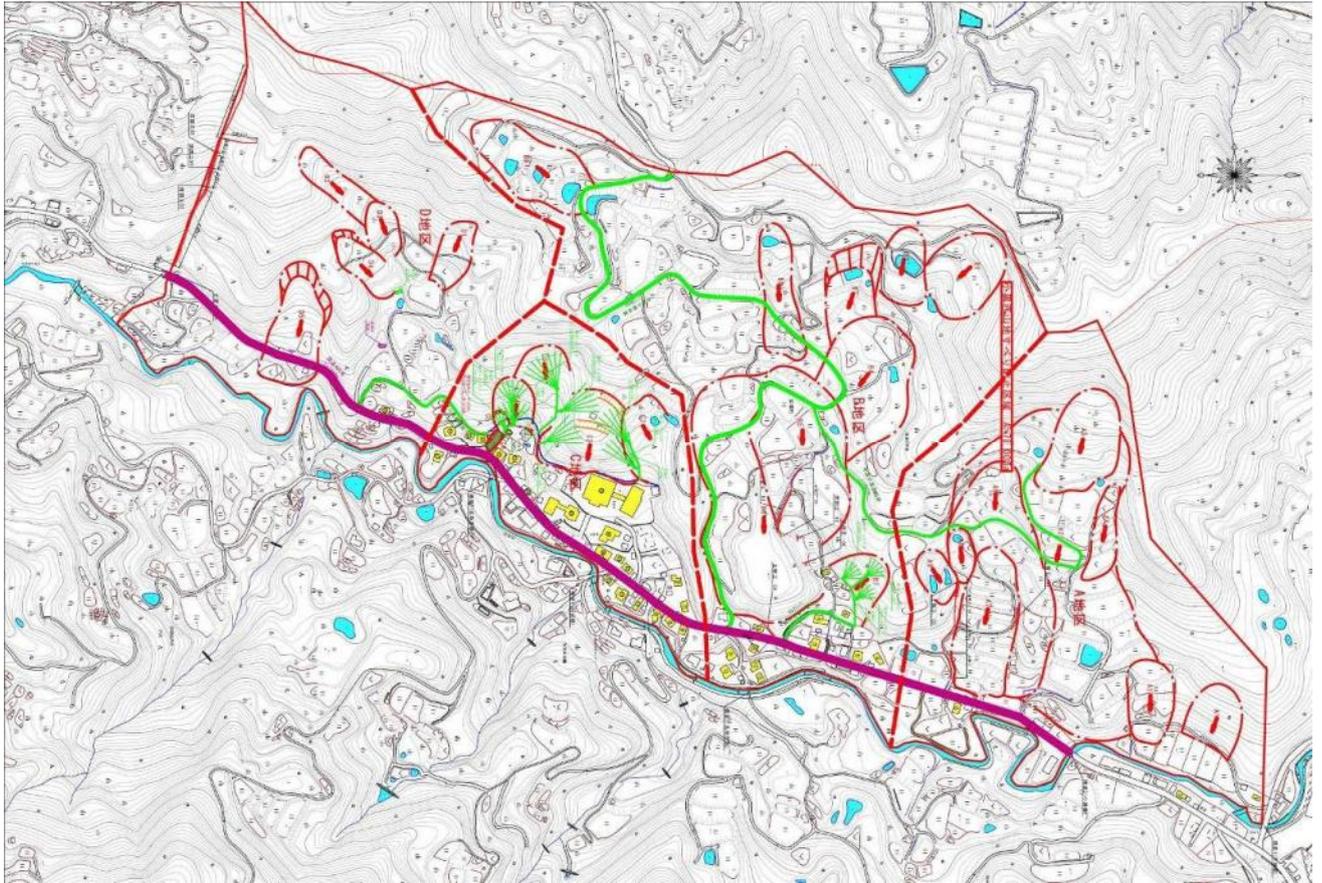
4 経緯

区分	当初(R4)	今回再評価(R7)	
工期	R4～R7 (2022～2025)	R4～R10 (2022～2028)	
総事業費	244百万円	283百万円	
事業内容	(事業内容) 水路工 L=510m 横ボーリング工 $\Sigma L=4,025m$ 吹付け法砕工 $\Sigma A=400m^2$ 鉄筋挿入工 n=80本 床固工 n=1基	(事業内容) 水路工 L=510m 横ボーリング工 $\Sigma L=4,025m$ 吹付け法砕工 $\Sigma A=325m^2$ アンカー工 n=14本 床固工 n=1基	(残事業内容) 水路工 L=510m 横ボーリング工 $\Sigma L=4,025m$ 床固工 n=1基
費用対効果 (B/C)	B/C=9.70 (=3,354/244)	B/C=11.82 全体事業 (=3,451/292) B/C=13.63 残事業 (=1,826/134)	

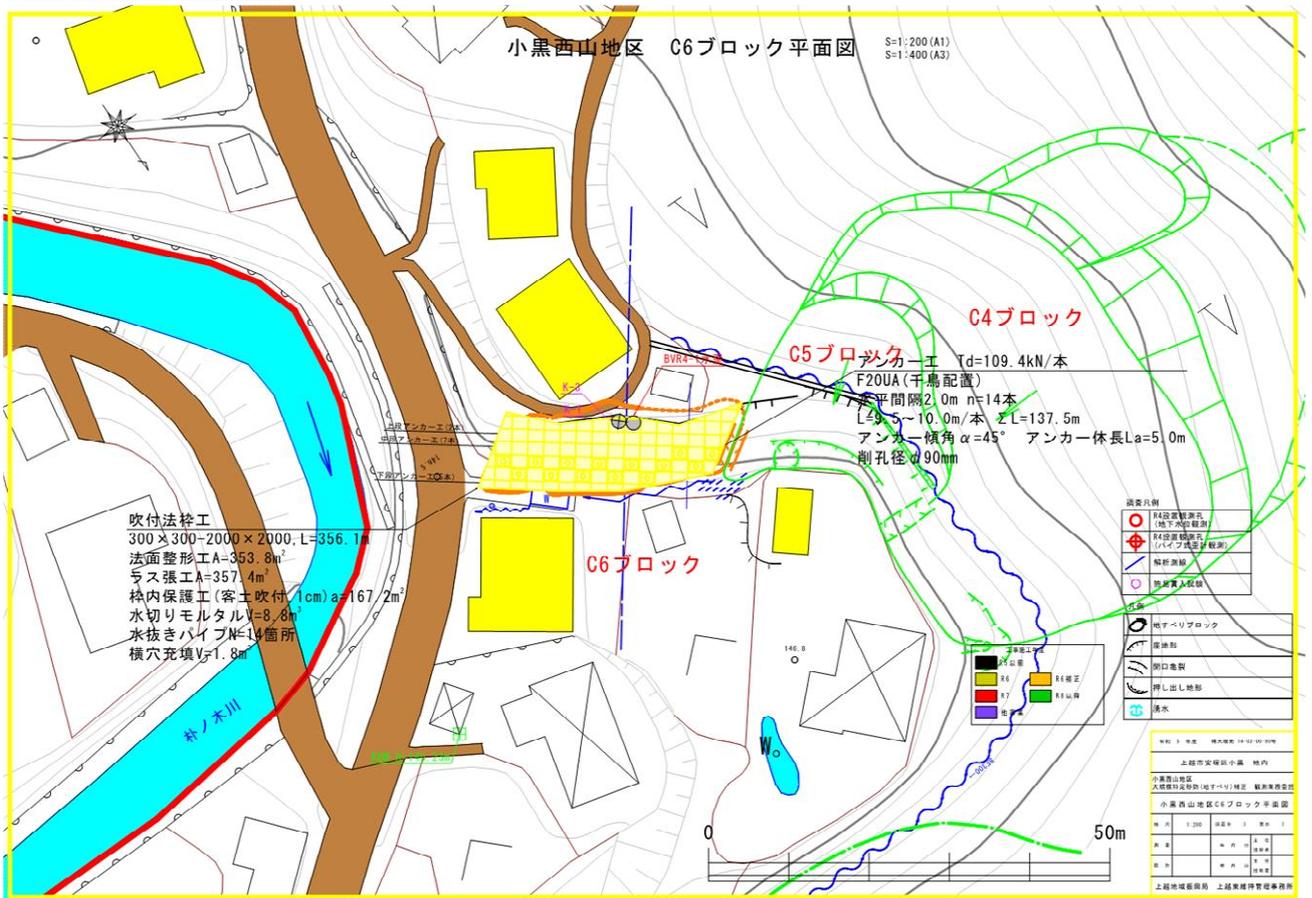
位置図



地すべり防止区域図



対策工平面図



状況写真



写真1 C地区 地すべり全景写真



写真2 C6ブロック全景



写真3 C6ブロック 頭部 亀裂



写真4 C6ブロックの滑落崖

令和7年度公共事業再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	大規模特定砂防等事業（地すべり対策事業）
事業箇所	上越市名立区名立大町	箇所名	十菅平地区（とすがだいらく）

1 事業の概要

<p>① 事業の目的・効果・必要性等</p> <p>十菅平地区は、上越市の西端を流れる名立川河口部の左岸側に位置する。斜面勾配は傾斜7～11°と緩勾配で、耕作地として土地利用されている。</p> <p>土砂災害警戒区域（地すべり）に指定されたことにより、地元住民は地すべりの発生とそれに伴う人的被害の発生に対して大きな不安を感じている。地すべり災害が発生した場合の人的及び物的な被害が大きいことが想定され、地元住民からも災害を防止するための対策工事の要望がある。地すべり対策工事に早期に着手して地すべり災害の未然防止に努め、地元住民の民生確保を図る必要がある。</p> <p>当地区の危険区域には、人家245戸の他に上越市名立総合事務所、名立浄化センター、老人福祉施設や保育園が存在し、地すべり災害が発生した場合の人的及び物的な被害が大きいことが想定され、地すべり対策工事による事業効果は大きい。</p>																															
<p>② 事業内容</p> <p>地すべり防止工事</p> <p>集水井 N=2基</p> <p>横ボーリング工 L=3,942m</p> <p>水路工 L=750m</p> <p>暗渠工 L=142m</p> <p>土留工 L=16m</p>	<p>③ 残事業内容</p> <p>地すべり防止工事</p> <p>集水井 N=2基</p> <p>横ボーリング工 L=1,060m</p> <p>水路工 L=179m</p> <p>暗渠工 L=30m</p>																														
<p>③ 総事業費</p> <p>382百万円 [372百万円]</p>	<p>⑦ 進捗率（事業費ベース）</p> <p>60.7% (= 232/382)</p>																														
<p>⑤ 執行済事業費</p> <p>232百万円 [130百万円]</p>	<p>⑧ 現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年]</p> <p>全体B/C=117.84(52,321/444)</p> <p>残事業B/C=316.88(44,046/139)</p>																														
<p>⑥ R7年度以降残事業費</p> <p>150百万円 [242百万円]</p>	<p>⑨ 従前の費用対効果(B/C) [基準年 R4年]</p> <p>B/C=65.82(22,180/337) 当初・<u>計画変更</u></p>																														
<p>⑩ 便益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(全体事業)</th> <th style="text-align: center;">(残事業)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険区域の便益</td> <td style="text-align: right;">52,321百万円</td> <td style="text-align: right;">44,046百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[22,180百万円]</td> </tr> <tr> <td>湛水区域の便益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[0百万円]</td> </tr> <tr> <td>氾濫区域の便益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[0百万円]</td> </tr> </tbody> </table>		(全体事業)	(残事業)	危険区域の便益	52,321百万円	44,046百万円		[22,180百万円]		湛水区域の便益	0百万円	0百万円		[0百万円]		氾濫区域の便益	0百万円	0百万円		[0百万円]		<p>⑪ 費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(全体事業)</th> <th style="text-align: center;">(残事業)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対策工事の費用</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">[337百万円]</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、対策工事の費用の中には測量・調査・設計・諸観測費、用地買収費等も含まれる。</p>		(全体事業)	(残事業)	対策工事の費用	444百万円	139百万円		[337百万円]	
	(全体事業)	(残事業)																													
危険区域の便益	52,321百万円	44,046百万円																													
	[22,180百万円]																														
湛水区域の便益	0百万円	0百万円																													
	[0百万円]																														
氾濫区域の便益	0百万円	0百万円																													
	[0百万円]																														
	(全体事業)	(残事業)																													
対策工事の費用	444百万円	139百万円																													
	[337百万円]																														

※ ④、⑩、⑪の[]内は「当初」又は「直近の計画変更」の際の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費に維持管理費(下水道事業は更新費用も含む)を加え、その金額を現在価値化したもの

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

事業着手時にBブロック内にある新井町簡易水道施設があり、利用状況や内部構造が不明であり工事が簡易水道施設へ及ぼす影響について調査する必要があるため、事業着手が遅れた。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

被害想定区域内には人家をはじめ名立区総合事務所、上越消防署名立分遣所、老人施設などがあり、地すべりが発生した場合の被害は甚大なものになると想定される。事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活や生活資源の安定を確保することができる。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。

⑮社会経済情勢の変化

特になし。

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・ 需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(2.26億円/人⇒6.01億円/人)
- ・ 物価、労務費の上昇
- ・ 被害想定区域内に老人福祉施設や家屋が増えた

⑰コスト縮減、代替案の可能性

複数案を比較して最も効率的な施設配置計画としているため、代替案による計画見直しは予定していない。今後の事業実施に当たっては、施工方法の検討、新技術の活用などによるコスト縮減に努める。

⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況 等

地域住民からは早期完成の要望が強く、事業に対して協力的である。なお、調整を要する関連事業は特になし。

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

地すべり対策事業の現時点での進捗率は約61%に達している。地域住民の民生安定のために事業を継続し、対策ブロックの安定化を図り、令和11年度の概成を目指したい。

4 経緯

区分	当初 (H29)	前回再評価 (R4)	
工期	H30～R3	H30～R7	
総事業費	453百万円	372百万円	
事業内容	(事業内容) 集水井工 N=3基 横ボーリング工 L=650m 水路工 L=1,684m 暗渠工 L=600m	(事業内容) 集水井工 N=2基 横ボーリング工 L=3,942m 水路工 L=733m 暗渠工 L=142m 土留工 L=16m	(残事業内容) 集水井工 N=2基 横ボーリング工 L=1,630m 水路工 L=484m 暗渠工 L=112m
費用対効果 (B/C)	B/C=40.09 (=18,162/453)	B/C=65.82 全体事業 (=22,180/337) B/C=43.42 残事業 (=8,163/188)	

区分	今回再評価 (R7)	
工期	H30～R11	
総事業費	382百万円	
事業内容	(事業内容) 集水井工 N=2基 横ボーリング工 L=3,942m 水路工 L=733m 暗渠工 L=142m 土留工 L=16m	(残事業内容) 集水井工 N=2基 横ボーリング工 L=1,060m 水路工 L=179m 暗渠工 L=30m
費用対効果 (B/C)	B/C=117.84 全体事業 (=52,321/444) B/C=316.88 残事業 (=44,046/139)	

位置図



十菅平地区 状況写真 (Cブロック)



着手前



着手後

十菅平地区 状況写真 (Bブロック)

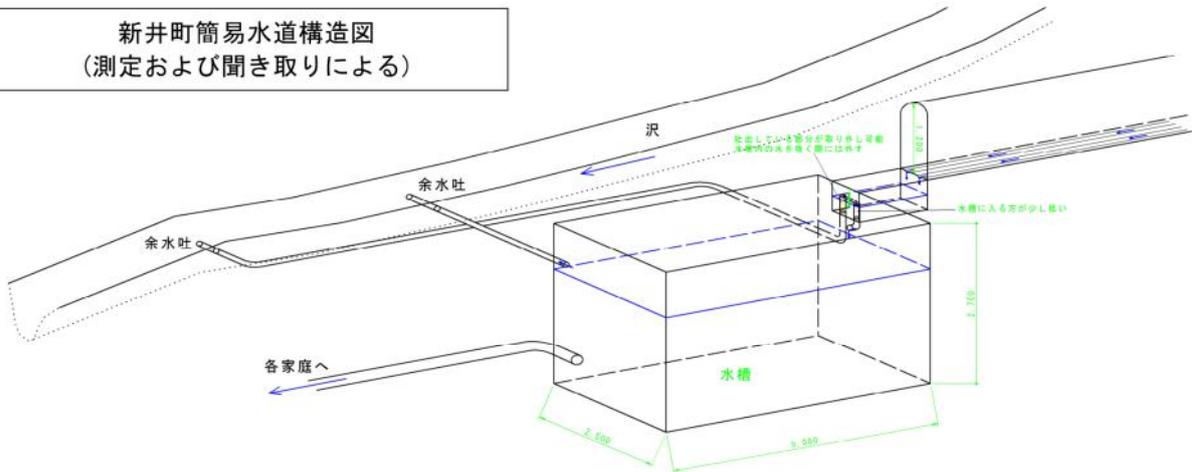


新井町簡易水道施設遠景

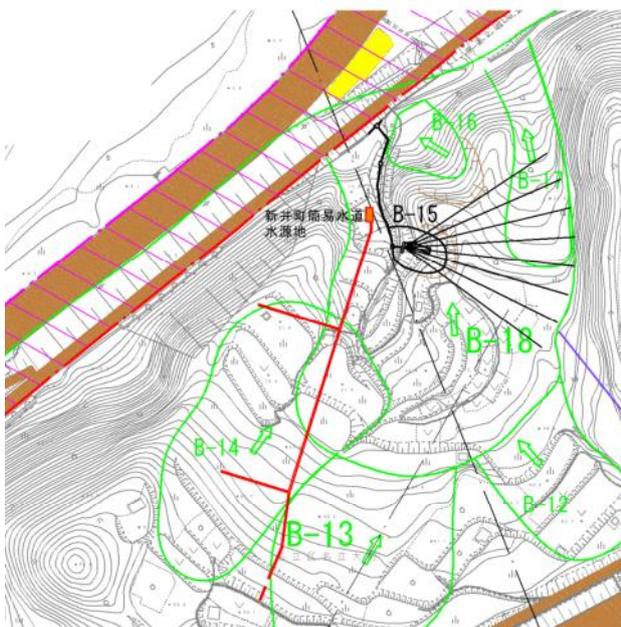


新井町簡易水道施設近景

新井町簡易水道構造図
(測定および聞き取りによる)



簡易水道取水トンネル想定平面図



水路の向きは入口からの見通しおよび想定
(詳細は不明)

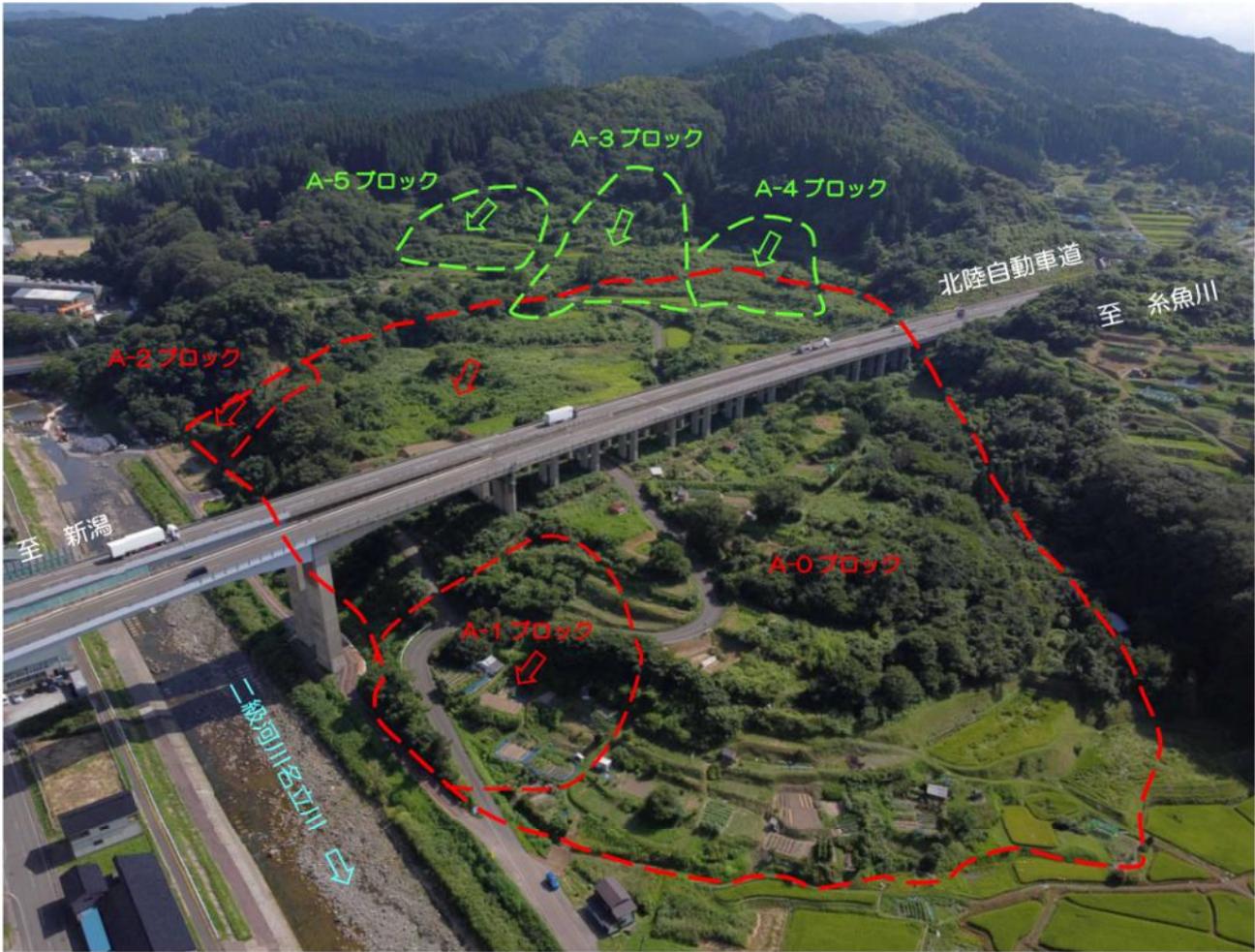


取水トンネル入口付近の状況

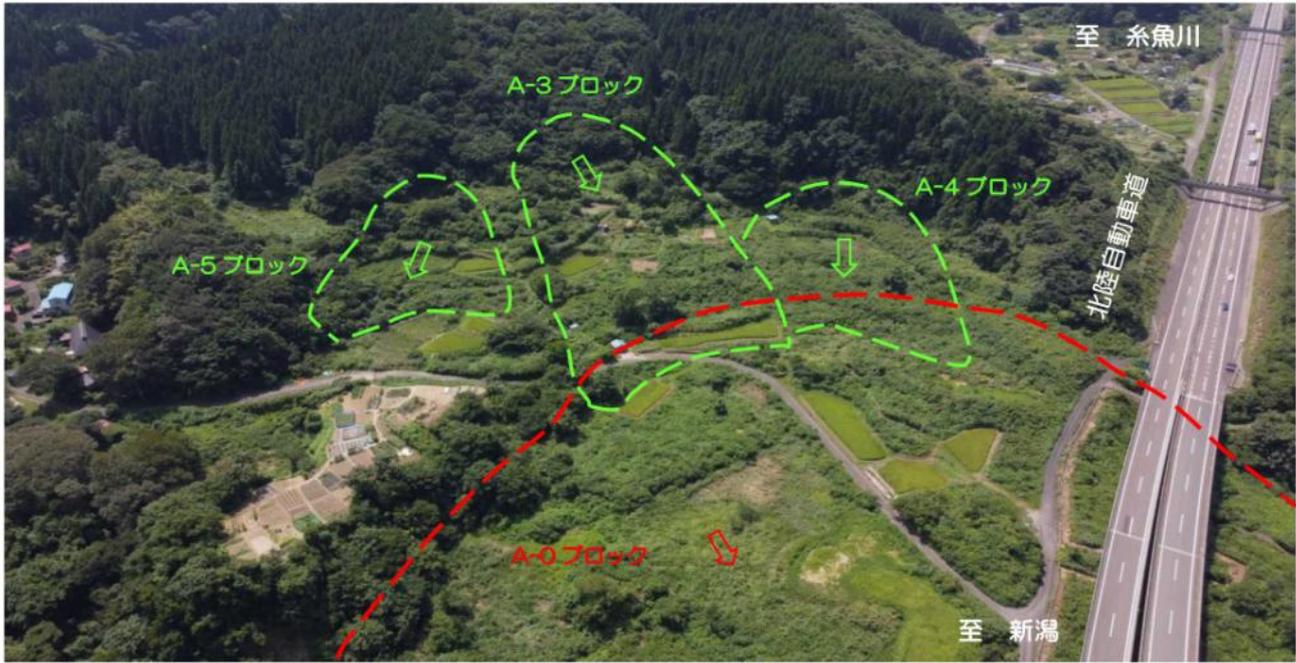


取水トンネルの状況

十普平地区 状況写真 (Aブロック)



全 景



上部の状況

2 評価の視点

<p>⑫事業の進捗が遅れている理由（前回評価時からの変化、遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載）</p> <p>地質調査結果により、Bブロックの対策工の見直しが必要となった。また、D・Eブロックについては、鮭（さけ）漁業の関係で毎年3月～4月および11月～12月は水質確保のため施工を中止している。そのため、年間の工事施工期間が限定され、事業期間が延伸となった。</p>
<p>⑬事業を継続することにより発揮される効果（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>地すべりブロック内には人家、学校、老人施設などがあり、地すべりが発生した場合の被害は甚大なものになると想定される。事業継続によって地すべりブロックの安定性を図ることで、住民の生活や生活資源の安定を確保することができる。</p>
<p>⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果</p> <p>地すべり災害は、発生時期・発生場所・規模を予測することが難しい災害であり、地すべりが発生すれば家屋や道路、耕地等の生活基盤が失われる。また近年では豪雨が頻発しており、住民は地すべり災害に対し大きな不安を抱いている。対策工を完了することにより、地すべりに対する不安を解消し、地域住民が安全に安心して暮らすことができる。</p>
<p>⑮社会経済情勢の変化（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>特になし。</p>
<p>⑯B/Cの変化の要因（前回評価時から需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）</p> <ul style="list-style-type: none">・事業内容の変更・需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(2.26億円/人⇒6.01億円/人)・物価、労務費の上昇
<p>⑰コスト縮減、代替案の可能性（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>複数案を比較して最も効率的な施設配置計画としているため、代替案による計画見直しは予定していない。今後の事業実施に当たっては、施工方法の検討、新技術の活用などによるコスト縮減に努める。</p>
<p>⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等（前回評価時からの変化についても記載）</p> <p>地元住民は事業の早期完成を強く要望しており、事業に対して協力的である。なお調整を必要とする関連事業はない。</p>

3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

地すべり対策事業の現時点での進捗率は約66%に達している。地域住民の民生安定のために事業を継続し、対策ブロックの安定化を図り、令和12年度の概成を目指したい。

4 経緯

区分	当初 (H29)	前回再評価 (R4)	
工期	H30～H33	H30～R7	
総事業費	457百万円	457百万円	
事業内容	(事業内容) 集水井工 N=5基 横ボーリング工 L=3,840m 水路工 L=1,266m 土留工 N=1基 現場吹付法砕工 A=1,600m ²	(事業内容) 集水井工 N=5基 横ボーリング工 L=3,840m 水路工 L=1,266m 土留工 N=1基 現場吹付法砕工 A=1,600m ²	(残事業内容) 集水井工 N=1基 横ボーリング工 L=3555m 水路工 L=917m 土留工 N=1基
費用対効果 (B/C)	B/C=14.37 (=6,050/421)	B/C=14.43 全体事業 (=6,421/445)	

区分	今回再評価 (R7)	
工期	H30～R12	
総事業費	426百万円	
事業内容	(事業内容) 集水井工 N=1基 横ボーリング工 L=4340m 水路工 L=1026m 土留工 N=1基 現場吹付法砕工 A=1,011m ² 植生基材吹付工 A=190m ²	(残事業内容) 集水井工 N=1基 横ボーリング工 L=3050m 水路工 L=844m 土留工 N=1基
費用対効果 (B/C)	全体B/C=28.76 (13,688/476) 残事業B/C=60.99 (8,966/147)	

上の山地区 地すべり防止区域位置図





上の山地区全景



Dブロック全景



E3ブロック全景

令和7年度公共事業再評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	大規模特定砂防等事業（地すべり対策事業）
事業箇所	糸魚川市大字東塚地内	箇所名	塚地区（つかちく）

1 事業の概要

<p>① 事業の目的・効果・必要性等</p> <p>塚地区では令和元年12月に幅75m、延長180mの大規模な地すべりが発生し、その下部では泥流状に流下した土砂が延長175mにわたり移動・堆積した。ブロック冠頭部では落差5～10m程度の滑落崖が形成され、ブロック内部では湧水が流下しており、地すべりが拡大し土石流が発生した場合、斜面下方の東塚集落に大きな被害が生じることが懸念されたため、令和2年度に災害関連緊急地すべり対策事業により地下水排除工を主体とした対策を実施した。</p> <p>一方で、災害関連緊急地すべり対策事業にて対策を実施した斜面上部において、地すべりの拡大傾向を示す亀裂が顕在化しており、再活動が懸念される状況であることから令和4年度より事業に着手している。</p> <p>地すべり発生による人的被害を防ぐため、早期に地すべり対策工事を行い、民生の安定化を図るものである。</p>																															
<p>② 事業内容</p> <p>横孔ボーリング工 L=1,670m 水路工 L=424m</p>	<p>③ 残事業内容</p> <p>水路工 L=285m</p>																														
<p>④ 総事業費 177百万円 [173百万円]</p>	<p>⑦ 進捗率（事業費ベース） 63.8% (= 113/177)</p>																														
<p>⑤ 執行済事業費 113百万円</p>	<p>⑧ 現在の費用対効果(B/C) [基準年 R7年] 全体B/C=13.66(2,513/184) 残事業B/C=18.50(925/50)</p>																														
<p>⑥ R7年度以降残事業費 64百万円</p>	<p>⑨ 従前の費用対効果(B/C) [基準年 R3年] B/C=6.15(1,003/163) 当初・計画変更</p>																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">⑩ 便益の内訳（全体事業）</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">（残事業）</td> </tr> <tr> <td>危険区域の便益</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[1,003百万円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>湛水区域の便益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[0百万円]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氾濫区域の便益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[0百万円]</td> <td></td> </tr> </table>	⑩ 便益の内訳（全体事業）		（残事業）	危険区域の便益	2,513百万円	925百万円		[1,003百万円]		湛水区域の便益	0百万円	0百万円		[0百万円]		氾濫区域の便益	0百万円	0百万円		[0百万円]		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">⑪ 費用の内訳（全体事業）</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">（残事業）</td> </tr> <tr> <td>建設費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">[163百万円]</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、対策工事の費用の中には測量・設計・調査、用地買収費等も含まれる。</p>	⑪ 費用の内訳（全体事業）		（残事業）	建設費用	184百万円	50百万円		[163百万円]	
⑩ 便益の内訳（全体事業）		（残事業）																													
危険区域の便益	2,513百万円	925百万円																													
	[1,003百万円]																														
湛水区域の便益	0百万円	0百万円																													
	[0百万円]																														
氾濫区域の便益	0百万円	0百万円																													
	[0百万円]																														
⑪ 費用の内訳（全体事業）		（残事業）																													
建設費用	184百万円	50百万円																													
	[163百万円]																														

※ ④、⑩、⑪の[]内は「当初」又は「直近の計画変更」の際の数値

※ 総事業費：事業に必要な調査設計費、用地買収費、工事費、事務的経費等の総額

※ 総費用：総事業費に維持管理費（下水道事業は更新費用も含む）を加え、その金額を現在価値化したもの

2 評価の視点

⑫事業の進捗が遅れている理由（遅れを取り戻す工夫や取組状況も併せて記載のこと）

令和元年12月発生 of 地すべりに伴い、災害関連緊急地すべり対策事業により対策工事を実施したが、滑落崖上部において地すべりの拡大傾向を示す亀裂が確認され、潜在的な地すべりの危険性があることから、令和4年度より事業に着手している。

地質調査及び地すべり観測の結果に基づき、対策工法の再検討が必要になったところから、事業進捗に遅れが生じた。

⑬事業を継続することにより発揮される効果

地すべりが発生した場合、泥流化し、下流の人家等への影響が甚大なものになると想定され、事業を継続することにより、地すべりの発生を未然に防止し、住民の安全安心を確保することができる。

⑭便益として貨幣換算していないが、事業により見込まれる効果

当地区を含む二級河川早川流域は地すべりによる被害が多発している地域であり、過去の地すべり災害や周辺の土砂災害を経験している地元住民は、地すべりの発生とそれに伴う人的被害の発生に対して大きな不安を感じている。

対策工事により、地すべり災害を未然に防止することで、地元住民の不安を解消し、安全安心を確保することができる。

⑮社会経済情勢の変化

特になし。

⑯B/Cの変化の要因（需要予測等の変化、全体事業費の変化要因について記載）

- ・事業内容の変更
- ・需要予測による直接被害額の算定において、精神的損害額の変更(2.26億円/人⇒6.01億円/人)
- ・物価、労務費の上昇

⑰コスト縮減、代替案の可能性

地すべりの活動要因が地下水の影響を大きく受けるものと判断し、経済性に優れた抑制工を主体とした工法を採用しているため、代替案による計画の見直しは予定していない。

今後の事業実施に当たっては、施工方法の検討、新技術の活用などによるコスト縮減に努める。

⑱関係機関等の意向、関連事業と調整状況等

地元は事業に対し非常に協力的であり、早期完了を望んでいる。

調整を要する関係機関、関連事業はなし。

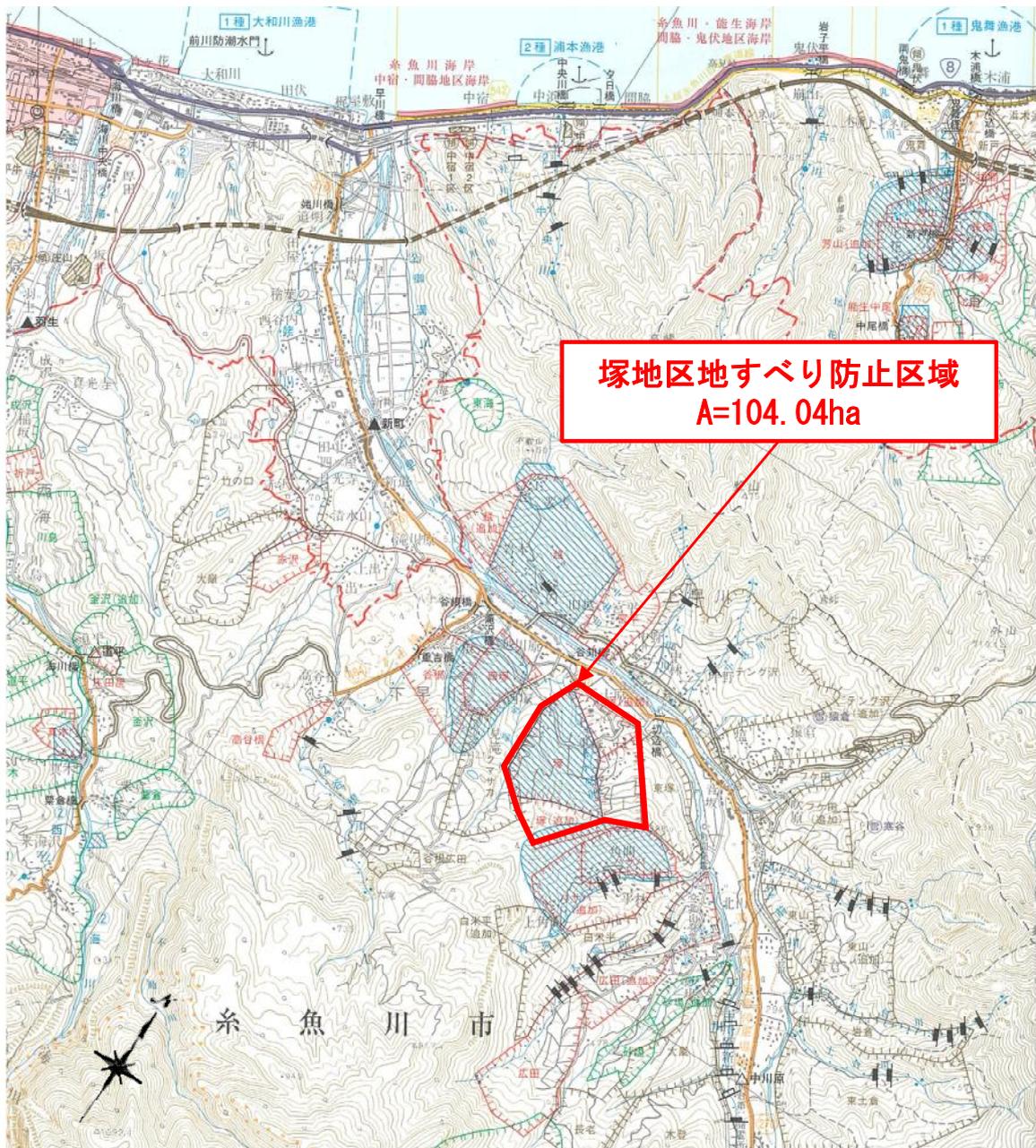
3 今後の実施方針（案） ※今後の見通しを併せて記載のこと

地すべり対策事業の現時点での進捗率は約64%に達している。地域住民の民生安定のために事業を継続し、対策ブロックの安定化を図り、令和10年度の概成を目指したい。

4 経緯

区分	当初(R4)	今回再評価(R7)	
工期	R4~R7 (2022~2025)	R4~R10 (2022~2028)	
総事業費	173百万円	177百万円	
事業内容	(事業内容) 横ホーリング工 L=515m 集水井工 N=2基 水路工 L=355m	(事業内容) 横ホーリング工 L=1,670m 水路工 L=424m	(残事業内容) 水路工L=285m
費用対効果 (B/C)	B/C=6.15 (=1,003/163)	B/C=13.66 全体事業 (=2,513/184) B/C=18.50 残事業 (=925/50)	

位置図



状 況 写 真



C 地区地すべり全景写真



C2-2 ブロック滑落崖



C2-2 ブロックの湧水状況



C2-3 ブロックの滑落崖